

令和5年度事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

学校法人 三島学園

目次

I. 学校法人の概要

1. 設置する学校等とその所在地
2. 法人の事業目的と建学の精神
3. 学校法人三島学園の沿革
4. 組織
5. 設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況
6. 役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況
7. 教職員の概要
8. 管理運営の概要
9. 危機管理対策
 - 図1-1 虹の丘キャンパス、双葉ヶ丘キャンパス及び向山キャンパスへのアクセスマップ
 - 図1-2 学校法人の組織機構図

II. 設置している大学、短大及び高校等に関する基本情報

1. 学園全体に関する基本情報
2. 東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報
3. 東北生活文化大学高等学校に関する基本情報
4. ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

III. 令和4年度の事業の概要

1. 学園全体に関わる事業
2. 東北生活文化大学・同短期大学部の事業
3. 東北生活文化大学高等学校の事業
4. ますみ幼稚園・ますみ保育園の事業
5. 子育て・家庭支援センターの事業

IV. 財務の概要

- ・令和5(2023)年度決算
- ・令和5(2023)年度計算書類

学校法人三島学園 令和5年度事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

学校法人 三島学園

この報告書は、学校法人三島学園の令和5年度の事業の概況をとり纏めたものである。
この報告書の構成は、次のⅠ～Ⅳ章からなっている。

- Ⅰ. 学校法人の概要
- Ⅱ. 設置している大学、短大、高校及び幼稚園、保育園に関する基本情報
- Ⅲ. 令和5年度の事業の概要
- Ⅳ. 財務の概要

Ⅰ. 学校法人の概要

1. 設置する学校等とその所在地

学校法人三島学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁している。

令和5年5月1日現在の理事長名、設置学校の所在地等は下記のとおりである。なお、図1-1に所在地を示すマップを掲げた。

理事長 大庭 清

東北生活文化大学	学長：佐藤一郎	仙台市泉区虹の丘一丁目18番地の2
東北生活文化大学短期大学部		
東北生活文化大学高等学校		
ますみ幼稚園	園長：小熊信治	仙台市太白区向山四丁目26番34号
ますみ保育園	園長：稲邊眞由美	

2. 法人の事業目的と建学の精神

学校法人三島学園の寄附行為第3条には、学園の目的として、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、時世の求める理想的な教育を施し、設立者である三島駒治及び三島よしの教育精神を体し、わが国教育の振興改善と人材育成に寄与することを目的とする。」と謳われている。この文にある設立者三島駒治及び三島よし先生の教育精神は、とりもなおさず建学の精神であり、それは一つには明治時代において東北地方における教育の実態が本邦他の地域に後れを取っていたことに危惧の念を抱き、二つには青年女子教育の重要性を強く認識したことであった。その認識の上に立って奉仕的事业として東北法律学校と東北女子職業学校が創設された。すなわち高い志を持った明治の東北人による「教育の重要性の認識」が建学の精神そのものであった。

東北女子職業学校創設の当初、教育勅語に則った校訓を制定して教学に当たったが、第二次大戦後、財団法人から学校法人に改組した際に初代理事長となった佐藤 兎（さとうなおし）先生が、大正3年に制定された校歌（四竈仁邇先生作詞・選曲）の歌詞から、“励み、謹み、慈み”の3語を建学者の教えとした新たな解釈を加え、これが校訓として現在に至っており、虹の丘キャンパスの正門付近にはこの校訓を刻した石碑が建立され、平成2年に制定された現在の校歌にもこの校訓が取り入れられている。

また、設立者を偲び、建学の精神に思いを馳せる試みとして、毎年夏に、三島駒治先生の出生地岩手県奥州市江刺区米里人首に教職員による墓参を実施しているほか、両先生の菩提寺

である仙台市北山の輪王寺に役員による墓参が行われている。

3. 学校法人三島学園の沿革

三島学園の沿革を表1-1に示した。

表1-1 三島学園の沿革

明治33(1900).10.6	三島駒治先生，東北法律学校設置認可を受け，10月28日，仙台市東三番丁に開校「夜間，修業年限：本科（三ヵ年）別科（一ヵ年）」
明治36(1903).10.10	東北女子職業学校（本科・別科・高等研究科）設置認可。10月27日教育勅語を奉戴し，この日を創立記念日とする。
大正2(1913).9	仙台市清水小路三番地に新校舎が落成し，東三番丁より移転
大正11(1922).3.31	東北帝国大学に法文学部が設置され，使命が達成されたとして東北法律学校を廃止
大正13(1924).3.10	東北女子職業学校の高等研究科を廃止し，専攻科及び師範科を設置
大正13(1924).5.13	実業学校令職業学校規程による学校として設置認可
大正15(1926).3.9	東北女子職業学校に高等師範科（修業年限三ヵ年）の設置認可
昭和 3(1928).3.8	東北女子職業学校に高等師範科・研究科設置認可
昭和15(1940).3.25	財団法人三島学園設立認可（理事長，三島駒治）
昭和19(1944).4.15	東北女子職業学校を東北女子実業学校（中等学校令・実業学校規）と改称，本科以外の各科を廃止，新たに専攻科第一部（旧高等師範科），専攻科第二部（旧専攻科）設置認可
昭和22(1947).3.31	三島学園女子専門学校を設置認可，学制改革により東北女子実業学校に三島学園女子中学校を併設
昭和23(1948).3.31	学制改革により三島学園女子高等学校の設置認可，東北女子実業学校廃止
昭和24(1949).4.1	女子高等学校に美容科（別科，修業年限一ヵ年）を設置
昭和26(1951).2.22	財団法人三島学園を学校法人三島学園に改組（理事長，佐藤 允）
昭和26(1951).2.27	三島学園女子短期大学の設置認可。6月3日，開学式挙行
昭和26(1951).3.31	三島学園女子専門学校廃止
昭和27(1952).3.27	三島学園女子高等学校専攻科を，三島学園女子短期大学別科として設置認可
昭和27(1953).4.1	三島学園女子高等学校二部に（夜間四年制）を設置
昭和28(1953).10.27	三島学園創立50周年記念式典挙行（創立を明治36年，西暦1903年とする）
昭和29(1954).4.1	三島学園女子短期大学第二部（夜間二年制）及び同別科被服専修第二部（夜間一年制）を設置
昭和30(1955).3.31	三島学園女子短期大学家政専攻科（一年制）を設置
昭和30(1955).4.30	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園設置認可。同年5月28日，開園式挙行
昭和33(1958).1.10	三島学園女子大学家政学部家政学科の設置認可，同年，6月3日開学式挙行
昭和33(1958).3.31	三島学園女子短期大学別科被服専修第一部を廃止
昭和37(1962).4.1	三島学園女子短期大学に体育科を開設
昭和40(1965).4.1	三島学園女子大学家政学部に生活理学科，生活美術学科を増設
昭和43(1968).4.1	三島学園女子高等学校に商業科を開設
昭和44(1969).3.3	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園設置認可。同年4月1日開園
昭和45(1970).3.31	三島学園女子中学校廃止
昭和47(1972).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の学生募集を停止
昭和49(1974).4.1	三島学園女子短期大学体育科廃止届出，受理

昭和49(1974).12.2	大学・短大・高校，仙台市清水小路三番地より泉市上谷刈字東伐生十四番地（現校地）に全面移転完了
昭和51(1976).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の廃止届出，受理
昭和55(1980).4.1	学園の所在地の表示，泉市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
昭和56(1981).4.1	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園の名称を同短期大学附属虹の丘ますみ幼稚園と改称認可
昭和57(1982).9.30	三島学園女子短期大学家政科二部の廃止認可
昭和58(1983).10.27	三島学園創立80周年記念式典挙行
昭和62(1987).4.1	三島学園女子大学を東北生活文化大学に改称し，男女共学制を導入
昭和62(1987).4.1	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園・同虹の丘ますみ幼稚園の名称を，それぞれ「ますみ幼稚園」・「虹の丘ますみ幼稚園」に改称
昭和63(1988).4.1	仙台・泉両市の合併により，所在地の表示，仙台市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成元(1989).4.1	仙台市の政令指定都市移行に伴い，所在地の表示が仙台市泉区虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成2(1990).10.6	三島学園創立90周年記念式典挙行（創立を明治33年，西暦1900年とする）
平成4(1992).9.22	女子高等学校美容科（別科）の平成5年度生徒募集停止届出
平成5(1993).3.31	女子高等学校美容科（別科）の廃止
平成7(1995).9.23	虹の丘ますみ幼稚園の園児募集停止
平成9(1997).4.1	虹の丘ますみ幼稚園の休園
平成10(1998).3.31	虹の丘ますみ幼稚園の廃止
平成12(2000).9.30	創立百周年記棟の竣工
平成12(2000).10.27	創立百周年記念式典挙行
平成13(2001).1.17	「一世紀にわたり生活に密着した教育と人材の育成に寄与」により河北文化賞受賞
平成13(2001).2.27	三島学園女子高等学校が文部科学省および総務省から「次世代ITを活用した未来型教育研究開発事業」の指定校に登録
平成13(2001).4.1	三島学園女子短期大学の家政学科を生活文化学科に変更
平成13(2001).4.1	仙台圏大学圏の単位互換制度が発足
平成13(2001).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「美術コース」を設置
平成13(2001)11.15	虹の丘ますみ幼稚園廃止に係る寄附行為変更
平成14(2002).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「保育コース」を設置
平成15(2003).4.1	三島学園女子高等学校を東北生活文化大学高等学校に改称し，男女共学制を導入。商業科を「情報ビジネスコース」と「経営デザインコース」の2コースに編成
平成15(2003).4.1	大学家政学部家政学科に「家政学専攻」と「健康栄養学専攻」を設置。栄養士ならびに管理栄養士の養成施設として認可
平成16(2004).4.1	三島学園女子短期大学を東北生活文化大学短期大学部と改称し，男女共学制を導入
平成16(2004).4.1	ますみ保育園をますみ幼稚園に併設，開園
平成17(2005).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科に「生活学専攻」と「子ども生活専攻」を設置。厚生労働省から保育士養成施設として認可
平成18(2006).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科子ども生活専攻が幼稚園二種免許の課程として認可
平成18(2006).4.1	学園に子育て・家庭支援センターを開設

平成19(2007).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科「家政学専攻」を「服飾文化専攻」に改称
平成19(2007).10.2	東北生活文化大学高等学校耐震工事完了（H19.7.20～H19.10.1）
平成20(2008).3.19	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成20(2008).8.2	東北生活文化大学50周年記念式典，祝賀会を挙行
平成22(2010).3.17	三島学園産学連携協議会発足
平成22(2010).3.18	短期大学部が「短期大学基準協会が定める第三者評価基準を満たしている。」と認定
平成22(2010).12.8	創立百十周年を祝う会を挙行
平成23(2011).3.11	東日本大震災被災
平成23(2011).4.1	大学家政学部生活美術学科に4コース（アートな職人コース，アートインストラクターコース，アーティストコース，デザイナーコース）を設置 短期大学部生活学専攻にフードエンターテインメントコース設置
平成24(2012).1.14	短期大学部創立60周年記念式典並びに記念講演会を挙行
平成24(2012).11.30	短期大学部新体育館竣工
平成25(2013).4.1	短期大学部に栄養士養成課程の食物栄養学専攻設置
平成25(2013).4.1	東北生活文化大学高等学校に美術・デザイン科設置
平成25(2013).4.1	東北生活文化大学高等学校商業科の「経営デザインコース」を「進学ライセンスコース」にコース名を変更
平成25(2013).4.1	ますみ幼稚園，ますみ保育園の名称を東北生活文化大学短期大学部附属とする改正
平成26(2014).3.11	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成27(2015).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科服飾文化専攻の入学定員を30人から28人に変更し，健康栄養学専攻3年次編入学定員2人を設定
平成28(2016).3.10	東北生活文化大学短期大学部が「短期大学基準協会より第三者評価の結果適格」と認定
平成29(2017).3.21	短期大学部陶芸工房を解体し，大学生生活美術学科造形演習工房を竣工
平成29(2017).4.1	東北生活文化大学高等学校普通科に「総合教養コース」と「生活文化コース」を統合した「未来創造コース」及び「特別進学コース」を設置
平成30(2018).3.9	東北生活文化大学6号館竣工
平成30(2018).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科服飾文化専攻に「服飾ビジネスコース」及び「服飾生活コース」を設置
平成31(2019).4.1	東北生活文化大学に美術学部美術表現学科を設置
令和3(2021).3.31	東北生活文化大学高等学校普通科の「特別進学コース」を廃止
令和4(2021).3.31	東日本放送の旧土地・社屋を購入，双葉ヶ丘キャンパスの大学7号館とした。
令和4(2021).10.20	東北生活文化大学高等学校第2クラブハウスを高校文化・体育後援会が寄贈
令和4(2022).4.1	東北生活文化大学高等学校普通科に「看護医療コース」を設置
令和4(2022).10.27	虹の丘キャンパス内に創立者の三島駒治・よし先生の略歴を記した記念碑を設置

4. 組織

図1-2に学校法人三島学園の「組織機構図」を示した。

5. 設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況

第2章の表2-2に示す令和5年5月1日現在の「学校等の収容定員及び在籍数」を参照。

6. 役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況

(1) 役員・評議員の概要

寄附行為の定める役員・評議員の定員は、理事：7人以上11人以内。監事：2人以上3人以内。評議員：16人以上25人以内である。令和5年5月1日時点の役員・評議員は表1-2、表1-3に示すとおり、理事8人、評議員19人の構成となっている。

表1-2 役員

区分	氏名	寄附行為選任条項	選任条文
理事長	大庭 清	5-2	理事の互選
理事	佐藤 一郎	6-1-1 大学・短大学長	学長，校長，園長の互選（1～2名理事会選任）
〃	佐々木武弘	6-1-1 高校長	
〃	北折 整	6-1-2 大学・副学長	評議員の互選（2名評議員会選任）
〃	近江 恵美子	6-1-2 同窓会会長	
〃	大庭 清	6-1-3 理事長	学識経験者（3～8名評議員の意見を聴いて理事会で選任）
〃	西野 徳三	6-1-3 前大学特任教授	
〃	有川 幾夫	6-1-3 元宮城県美術館館長	
〃	長井孝行	6-1-3 現事務局長	
監事	光井 正	第7条	理事会で選出し，評議員の同意を得て理事長が選任
〃	三島 卓郎	第7条	

表1-3 評議員

氏名	選任条項	選任条文
佐藤 一郎	第23-1-1 学長	学長，校長（1～3名理事会選任）
佐々木武弘	第23-1-1 高校長	
北折 整	第23-1-2 大学副学長	教職員から選任 （4～5名理事会選任）
鈴木 裕行	第23-1-2 大学家政学長	
水沼 武晴	第23-1-2 高校副校長	
池田 展敏	第23-1-2 短大学科長	
油井 康浩	第23-1-2 高校教頭	
笠松 祐子	第23-1-3 同窓会	
近江 恵美子	第23-1-3 〃	
芳賀 節子	第23-1-3 〃	
須藤 佑子	第23-1-3 〃	
大庭 清	第23-1-4 理事	理事から選任 （3～4名理事会選任）
長井 孝行	第23-1-4 〃	
西野 徳三	第23-1-4 〃	
有川 幾夫	第23-1-4 〃	
小熊 信治	第23-1-5 学識経験者	学識経験者から選任 （4～6名評議員会選任）
稲邊 眞由美	第23-1-5 〃	
三上 秀夫	第23-1-5 〃	
宮澤 利彰	第23-1-5 〃	

(2) 理事会・評議員会の開催

令和5年度の理事会及び評議員会の開催状況は表1-4及び表1-5に掲げたとおりである。

このほか、寄附行為施行細則に基づく学内理事会が、学内理事及び監事出席の下に、定例会合として11回開催された。なお学内理事会には、学内に常勤の役職を有する理事5名のほか、監事1名、理事長が必要と認める理事以外の教職員11名が常時出席した。

表1-4 令和5年度理事会開催状況

年	月	日	主 な 議 題	出席	定数
5	4	22	①役員及び評議員改選について、②理事長選任について、③令和5年度理事会、評議員会及び学内理事会の開催日程について、④役員の兼業について、⑤その他	8	8
5	5	28	①令和4年度決算書(案)について、②令和4年度事業報告書(案)について、③令和4年度内部監査報告について、④令和5年度賞与(期末・勤勉手当)の支給額について、⑤令和5年度高等教育修学支援制度の申請について、⑥令和4年度人事考課の結果について、⑦規程類の改正について、⑧その他	8	8
5	8	24	①東北生活文化大学短期大学部減免規則制定について、②東北生活文化大学高等学校通信制課程設置について、③役員等の待遇に関する規程改正(案)について、④その他	8	8
5	10	29	①高校長推薦委員会の設置について、②幼稚園長推薦委員会の設置について、③定期預金の書換及び金融機関の変更について、④短期大学の改革について、⑤人事について、⑥規程類の制定及び改正について、⑦その他	8	8
6	1	27	①高等学校校長選任について、②ますみ幼稚園園長選任について、③令和6年度事業計画書(案)について、④認定こども園設置について、⑤財務部人事について、⑥規程類の改正について、⑦その他	8	8
6	3	30	①令和5年度補正予算(案)について、②令和6年度予算(案)について、③理事の選任について、④評議員の選任及び退任について、⑤短期大学の定員割れ対策について、⑥令和6年度人事について、⑦令和6年度役員等報酬及び役職手当について、⑧令和6年度役員賠償責任保険の加入について、⑨固定資産について、⑩規程類の改正について、⑪その他	8	8

表1-5 令和4年度評議員会開催状況

年	月	日	主 な 議 題	出席	定数
5	4	22	①役員及び評議員改選について、②令和5年度理事会、評議員会及び学内理事会の開催日程について、③その他	19	19
5	5	28	①令和4年度決算書(案)について、②令和4年度事業報告書(案)について、③令和4年度内部監査報告について、④令和5年度賞与(期末・勤勉手当)の支給額について、⑤令和5年度高等教育修学支援制度の申請について、⑥役員等退職慰労金について、⑦その他	20	20

5	8	24	①東北生活文化大学短期大学部減免規則制定について、②東北生活文化大学高等学校通信制課程設置について、③役員等の待遇に関する規程改正(案)について、④その他	20	20
6	3	30	①令和5年度補正予算(案)について、②令和6年度予算(案)について、③理事の選任について、④評議員の選任及び退任について、⑤短期大学の定員割れ対策について、⑥令和6年度人事について、⑦令和6年度事業計画(案)について、⑧令和6年度役員賠償責任保険の加入について、⑨その他	20	20

(3) 役員賠償責任保険・責任限定契約、サイバーリスク保険の契約

3.1 役員賠償責任保険

令和2年4月1日付けで施行された改正私立学校法により、役員職務及び責任の明確化等に関する規定が整備されたことに伴い、三島学園では役員賠償責任保険契約を締結している。契約内容は次の通りである。

保険の名称 : 私大協役員賠償責任保険精度

保障内容 : 私立大学(学校法人)の役員が、自らの業務に起因して損害賠償を受けた場合に、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害賠償金や争訟費用のほか、法人が負担する調査費用等を保障している。学生や教職員からの損害賠償請求に加えて、法人自体が役員を訴える場合も補償対象としている。

保険期間 : 令和5年4月1日午後4時から令和6年4月1日午後4時まで

加入タイプ : 1-Dプラン

総支払限度額 : 5億円

3.2 責任限定契約

非業務執行理事及び監事に対しては、責任限定契約を締結している。その根拠は次の通り、学校法人三島学園寄附行為に規定されている。

学校法人三島学園寄附行為(抜粋)

(責任限定契約)

第47条 理事(理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金40万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれかの高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

3.3 サイバーリスク保険

保険の名称 : 私大協役員賠償責任保険精度

保障内容 : サイバー攻撃・ヒューマンエラーによる個人情報漏えいに伴う損害賠償責任や改正個人情報保護法で義務化された調査費用等の保証

保険期間 : 令和4年4月1日午後4時から令和5年4月1日午後4時まで

加入タイプ : 3-Cタイプ

総支払限度額 : 1億円

(4) 公認会計士による監査状況

公認会計士による監査は、契約に基づき、公認会計士が下記に示した時期に来校し、監査を実施した。その際、理事長及び監事とそれぞれ個別面談の時間を設け、監査内容や学園業務に関する意見を公認会計士から直接聴取し、連携を深めることとした。

第1回：令和5年 5月16～19日（決算監査 4日間）

第2回：令和5年 11月7～9日（中間監査 3日間）

第3回：令和6年 3月18～19日（年度末監査 2日間）

7. 教職員の概要

教職員数は表1-6に掲げたとおりである。教員には学長、校長、園長を含む。

表1-6 教職員数（令和5年5月1日現在）（単位：人）

	教員	保育士	非常勤教員	事務職員	計
東北生活文化大学 家政学部	23		42	* ¹ 17	82
東北生活文化大学 美術学部	12		12	* ² 11	35
東北生活文化大学短期大学部 生活文化学科	* ³ 17		17	* ⁴ 12	46
東北生活文化大学高等学校	* ⁵ 70		41	* ⁶ 19	130
ますみ幼稚園	* ⁷ 7		0	1	8
ますみ保育園		* ⁸ 17	0	0	17
法人事務局				* ⁹ 1	1
計	129	17	112	61	319

*¹：副手2，兼務職員6を含む。 *²：副手5を含む。

*³：学長は大学学長が兼任のため含めず。

*⁴：副手1，兼務職員2を含む。

*⁵：校長1，常勤講師を含む。

*⁶：兼務職員6を含む。

*⁷：園長1を含む。

*⁸：園長1，栄養士1及び非常勤保育士5を含む。

*⁹：法人事務局長1を含む。

8. 管理運営の概要

(1) ガバナンス

本学園においては、ガバナンスの中心である理事会が、あらゆる事案の最高決定機関として機能する一方、理事会に対して助言やチェックする存在として監事及び評議員会もバランスよく機能している。なお、本学園では伝統的に理事が評議員を兼ねてきたが、理事兼任の評議員数が評議員総数の過半数とならないことを寄附行為に定め、厳守して今日に至っている。

一方、法人部門（理事会）と教学部門（教授会、職員会議）の関係は、本学園においては、理事8名中大学・短大関係者が2名（学長、副学長）、高校関係者1名（校長）が理事となっており、幼稚園長と保育園長は評議員となっている。そして、理事会の審議内容は教授会の報告事項としている。また、毎年度11回開催される学内理事会には大学・短大から各学部長と事務部長及び高校からは教頭と事務長が出席することになっていることから、両部門が意思疎通の面で渋滞することはなく、良好な協力体制が維持されている。

(2) 自己点検・評価

2.1 自己評価報告書

「自己評価報告書」については、2～3年に一度作成することになっているが、東北生活文化大学の第7号を令和元6年(2024)年3月に、東北生活文化大学短期大学の第9号を令和4(2022)年6月にそれぞれ発行し、ホームページ上で公開している。

2.2 認証評価

これまで、東北生活文化大学は公益財団法人日本高等教育評価機構及び東北生活文化大学短期大学部は一般財団法人大学・短期大学基準協会による外部評価を受審してきたが、令和5年度は大学、短大ともに受審する年ではなかった。

2.3 FD活動報告書

毎年FD活動の一貫として実施している授業評価については、翌年発行されるFD活動報告書に記載することになっている。令和4年度東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学のFD活動報告書については、コロナ禍の影響もあり、令和6年3月に発行した。今後、令和5年度のFD活動報告書の発行を予定している。

2.4 東北生活文化大学高等学校

高校については、運営全般に亘って毎年度自己評価報告書を作成している以外に、外部から幅広く意見を聞き学校の発展に寄与するために、学校評議員制度を平成25年7月に設置したことを受けて、年2回学校評議員会を開催することにして、翌年度5月にその報告書を纏めることとしている。令和2年度及び令和3年度は、コロナ禍のため外部委員による学校評議員会を開催せずに、学内の構成員による自己評価を行い、翌年度5月に報告書を取り纏めた。令和5年度については、第1回目を令和5年7月6日に、第2回目を令和6年2月28日に対面による評議員会を開催し、活発な意見交換がなされた。報告書については、次年度5月に取り纏める予定としている。

(3) 情報公開

改正私立学校法により公開を義務づけられた財務情報等の開示請求に対応するため、年度毎に事業報告書を作成し、その中に財産目録・貸借対照表・資金収支計算書・事業活動収支計算書及び監査報告書を掲載して法人事務局内に常備し、利害関係者の閲覧請求に備えるほか、データを学園ホームページに一般公開している。

9. 危機管理体制策

本学園においては、過去に一般的な危機管理対策は採られていたものの、平成23年度の東日本大震災は、多くの点で学園の危機管理体制に反省材料を投げかける結果となり、結果的に十分とは言えない対策であったと言わざるを得ない。

このような実情に対処するため、平成23年度に、大学・短大においては、大学・短大総務室に安全管理委員会を設置し、定期的に会合を開き、危機管理マニュアルの作成や緊急時に備えた防災カードの発行、校舎内外の避難経路の見直し、避難訓練の実施等について審議しており、これらの結果について学生や教職員への周知を図っている。令和4年度については、大学・短大の避難訓練及び高校の防災訓練は、それぞれ4月25日及び4月26日に実施した。向山キャンパスにあるますみ幼稚園とますみ保育園については、例年毎月1回防災訓練を行うことにしている。

このように、防災に対する危機管理体制策が進む中で、虹の丘キャンパスに隣接する虹の丘団地及び双葉ヶ丘団地の町内会と本学園との間で、「災害発生時に関する協定書」を平成25年

度に締結した。これにより、本学園は地域避難施設としての役割を担うことになり、そのための運営マニュアルを平成 26 年度に作成した。毎年秋に実施される地区の避難訓練時には、本学園の食堂施設や体育館等が避難所として使用されており、地域と連携を図りながら危機管理体策に努めている。

図1-1 虹の丘キャンパス（東北生活文化大学，同短期大学部，同高等学校）及び向山キャンパス（ますみ幼稚園，同保育園）へのアクセスマップ

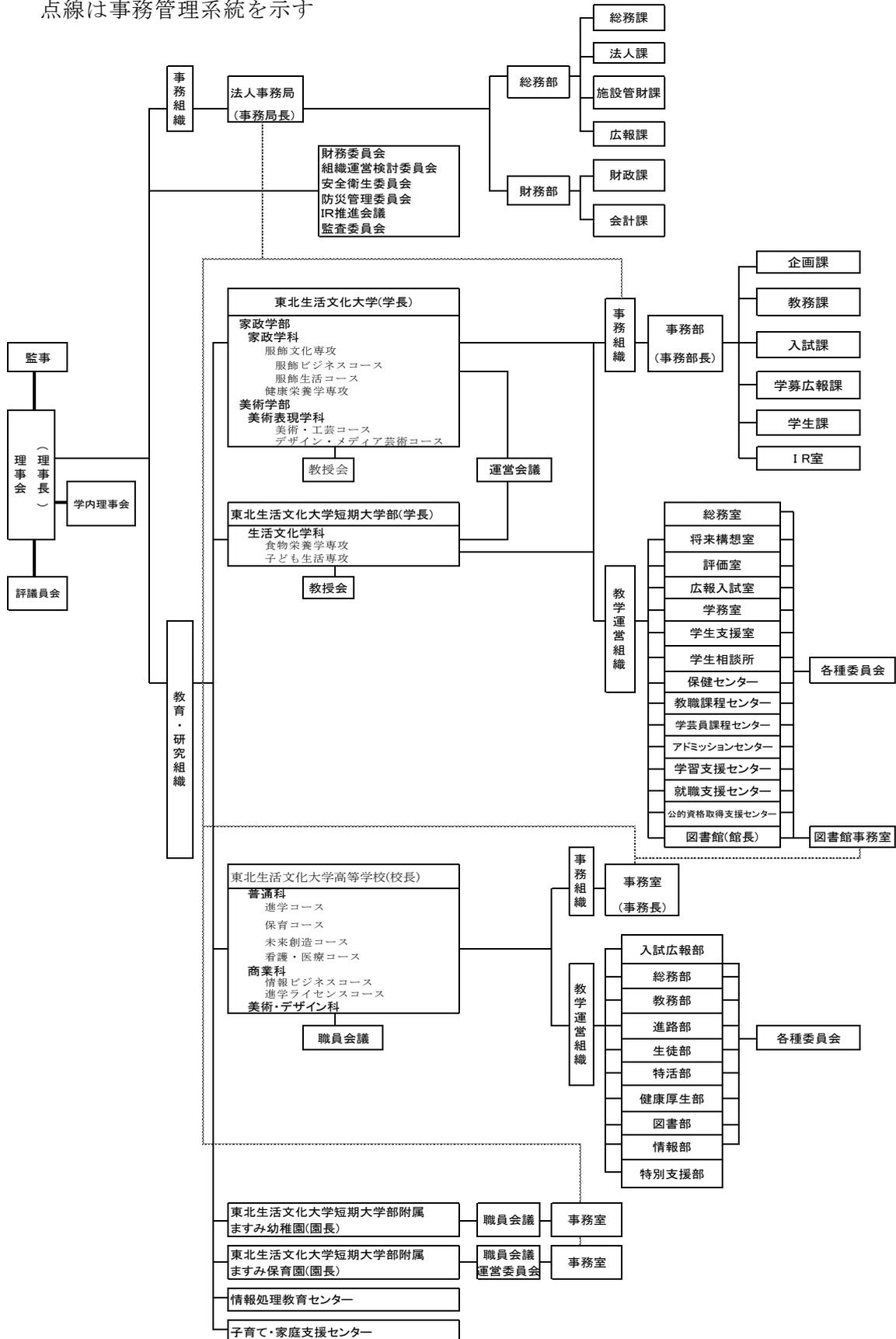


虹の丘キャンパス : 仙台市泉区虹の丘一丁目 18 番地の 2
 向山キャンパス : 仙台市太白区向山四丁目 26 番 34 号

図 1—2

(令和 5 年 5 月 1 日現在)

実線は指揮命令系統を示す
点線は事務管理系統を示す



Ⅱ. 設置している大学、短大及び高校等に関する基本情報

本学園においては、私立大学等経常費補助金の算定基礎となる「教育研究上の基礎的な情報」、「修学上の情報」及び「財務情報」について、本学園のホームページに全てを掲載しており、学園の活動状況が多面的に把握しうるよう留意している。

本章においては、令和5年度の本学園の主な基本情報について記述する。

1. 学園全体に関する基本情報

(1) 土地・建物の概要

虹の丘キャンパスにおける土地及び各学校の建物の延べ床面積は表2-1に示すとおりである。敷地内に駐車場があり、登録した学生には自家用車による通学を認めている。

表2-1 虹の丘キャンパス土地・建物の概要（大学・短大・高校関係）

名 称	面 積
◎土地〔虹の丘キャンパス：仙台市泉区虹の丘1丁目18-2〕	108,868m ²
○建物等	
【百周年記念棟（事務局・記念ホール等）】	計 2,236m ²
【80周年記念棟】（音楽室・レッスン室・練習室・プレイルーム・子育て家庭支援センター）	計 582m ²
【東北生活文化大学】	計 11,746m ²
・1号館 1,559m ² ，2号館 1,576m ² ，3号館 1,620m ² ，4号館（給食経営管理実習棟・学生食堂）334m ² ，5号館 1,006m ² ，6号館 2,034 m ² ，実験棟 1,057m ² ，新体育館 1,455m ² ，図書館 645m ² ，窯業場 70m ² ，造形演習工房 170m ² ，壁画工房 65m ² ，クラブハウス 155m ²	
【東北生活文化大学短期大学部】	計 4,661m ²
・短大棟 3,157m ² ，短大新体育館 1,504m ² ，	
【東北生活文化大学高等学校】	計 14,194m ²
・校舎A棟（普通教室，職員室，図書室，実験室，コンピュータ室）4,464m ² ，校舎B棟（普通教室・特別教室）3,041m ² ，校舎C棟（普通教室，食堂等）1,062m ² ，多目的デザインホール586m ² ，体育館 2,279m ² ，第1クラブハウス 304m ² ，第2クラブハウス 468m ² ，工芸・陶芸教室 356m ² ，生活教育特別実習教室 299m ² ，アトリエ室176m ² ，デッサン棟292m ² ，その他867m ²	
プール（25m×15m，375m ² ），テニスコート2面（40m×42m，1,680m ² ），グラウンド（19,800m ² ）	計 21,855m ²
【同窓会館】299m ² ，【顕彰館】159m ² ，	計 458m ²
◎土地〔双葉ヶ丘キャンパス：仙台市青葉区双葉ヶ丘2丁目9-1〕	10,618m ²
○建物	
【東北生活文化大学】	計 5,886m ²
・7号館 5,886m ²	

一方、向山キャンパスにおいては、5,145 m²の敷地に、幼稚園舎（534 m²）と保育園舎（409 m²）が建ち、園庭の面積は1,016 m²である。幼稚園には四つの教室と遊戯室（ホール）があり、保育園には5つの保育室と給食室がある。敷地内に駐車場を設け、事前に申し込むこと

により、保育園に子どもを預け、車を置いて最寄りのバス停、地下鉄を利用して職場へ行くことができる所謂パーク&ライドサービスを行っており、有効に活用されている。

(2) 法人が擁する学校等の収容定員と在籍数

本学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校、及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁し、それらの収容定員と在籍者数は、表2-2に示すとおりである。

表2-2 学校等の収容定員及び在籍数 (令和5年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・学科・専攻等			収容定員	在籍数
東北生活文化大学	家政学部	家政学科	服飾文化専攻	72	60
			健康栄養学専攻	164	175
		生活美術学科		0	3
	美術学部	美術表現学科		200	243
大 学 合 計				436	481
東北生活文化大学 短期大学部	生活文化学科	食物栄養学専攻	80	57	
		子ども生活専攻	120	57	
	短 大 合 計			200	114
東北生活文化大学 高等学校	普 通 科			810	618
	商 業 科			180	159
	美術・デザイン科			180	201
	高 校 合 計			1170	978
ますみ幼稚園				105	51
小 計				1911	1624
ますみ保育園				60	64
総 計				1971	1688

2. 東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報

(1) 専任教員数 (学長を含まない。)

専任教員数は表2-3及び表2-4のとおりである。

表2-3 大学の専任教員数(人) (令和5年5月1日現在)

学 科		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
家政学部	男	6	1	2	0	0	9
	女	2	2	5	0	5	14
美術学部	男	6	0	2	0	0	8
	女	1	1	2	0	0	4
合 計	男	12	1	4	0	0	17
	女	3	3	7	0	5	18

表2-4 短期大学部の専任教員数(人) (令和5年5月1日現在)

学 科		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
生活文化学科	男	2	3	1	0	0	6

	女	3	3	2	0	3	11
計		5	6	3	0	3	17

(2) 入学者推移・収容定員・在学生数

入学者の推移は表2-5及び表2-6のとおりである。

表2-5 大学の令和元年度～令和5年度の入学者推移(人)

学部・学科		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
家政学部	家政学科	56	58	63	61	38
美術学部	美術表現学科	50	64	62	73	45
総計		106	122	125	134	83

表2-6 短期大学部の令和元年度～令和5年度の入学者推移(人)

専攻	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
食物栄養学専攻	34	24	36	27	30
子ども生活専攻	26	31	34	43	51
計	60	55	70	70	81

収容定員及び学年毎の在学生数は表2-7及び表2-8のとおりである。

表2-7 大学の収容定員と令和5年5月1日現在の各学年の在学生数(人)

学部・学科・専攻		入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計	充足率(%)
家政学部	家政学科	58	2	236	58	54	64	59	235	100.8
	服飾文化専攻	18	-	72	13	14	15	18	60	
	健康栄養学専攻	40	2	164	45	40	49	41	175	
	生活美術学科*1	-	-	-	-	-	-	3	3	
美術学部	美術表現学科*2	50	-	200	52	66	56	69	243	121.5
総計		108	2	436	110	120	120	131	481	110.3

*1: 生活美術学科は、平成31年4月1日から募集停止。

*2: 美術表現学科は、平成31年4月1日に設置。

表2-8 短期大学部の収容定員と令和5年5月1日現在の各学年の在学生数(人)

学 科	収容定員	在 学 生 数			収容定員充足率(%)
		1年次	2年次	計	
食物栄養学専攻	80	34	23	57	71.3
子ども生活専攻	120	26	31	57	47.5
計	200	60	54	114	57.0

(3) 卒業生数，進学者数，就職者数

令和2年度から令和4年度にかけて，卒業した者の内，進学した者と就職した者の推移を表2-9及び表2-10に示した。

表2-9 令和2年度～令和4年度の大学卒業生の進路状況(人)

学科	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	卒業生	進学者	就職者	卒業生	進学者	就職者	卒業生	進学者	就職者
家政学部	38	0	34	49	3	40	41	2	36
美術学部	33	0	26	36	1	15	17	2	12
計	71	0	60	85	4	55	58	4	48

*：各年度の数字は，次年度の5月1日現在の値

表2-10 令和2年度～令和4年度の短大卒業生の進路状況(人)

専攻名	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	卒業生	進学者	就職者	卒業生	進学者	就職者	卒業生	進学者	就職者
食物栄養学専攻	30	3	24	24	3	20	25	2	21
子ども生活専攻	31	0	30	40	1	370	45	0	41
計	61	3	54	64	4	57	70	2	62

*：各年度の数字は，次年度の5月1日現在の値

(4) 就職希望者の内定状況

令和5年5月1日現在の大学・短大卒業生の就職状況は表2-11及び表2-12に示すとおりである。

表2-11 大学卒業生の就職希望者の内定状況(人)

学科・専攻	就職希望者	就 職					進学	家事 手 伝 作家等
		就職者	未定者	就職率(%)	前年度(%)	対前年比		
【家政学部】								
家政学科								
服飾文化専攻	7	7	0	100.0	100.0	0	0	0
健康栄養学専攻	28	27	1	96.4	92.1	4.3	0	2
生活美術学科	0	-	-	-	-	-	-	1
【美術学部】								
美術表現学科	29	26	3	89.7	60.0		0	4
合 計	64	60	4	93.8	80.9	12.9	0	7

表2-12 短大卒業生の就職希望者の内定状況(人)

専攻	在籍者	就職	就 職			進学	家事
----	-----	----	-----	--	--	----	----

		希望者	就職者	未定者	就職率(%)	前年度(%)	対前年比		手伝等
食物栄養学専攻	30	24	24	0	100.0	100.0	0.0	3	3
子ども生活専攻	32	30	30	0	100.0	100.0	0.0	0	2
合計	62	54	54	0	100.0	100.0	0.0	3	5

3. 東北生活文化大学高等学校に関する基本情報

(1) 高校教員に関する基本情報

令和5年5月1日現在の高校教職員数は表2-13のとおりである。

表2-13 令和5年5月1日現在の教職員数(人)

性別	校長	教頭	教諭*	常勤講師	養護教諭	事務職員	現業職員	計
男	1	2	29	11	0	2	4	50
女	0	0	20	4	2	3	0	29
合計	1	2	49	15	2	5	4	79

*指導主事2人を含む。

(2) 高校生徒に関する基本情報

2.1 収容定員

本高校の入学定員は、普通科270名、商業科60名、美術・デザイン科60名の計390名であり、収容定員は普通科810名、商業科180名、美術・デザイン科180名の計1,170名である。

2.2 在籍生徒数

令和5年度の入学式は、新型コロナウイルス感染症の影響もなく以前の通常通りの形式で、4月8日に举行され、入学者は普通科209名、商業科72名、美術・デザイン科68名の計349名であった。令和5年5月1日現在の高校の在籍生徒数は表2-14-1及び表2-14-2に示すとおりである。

表2-14-1 令和5年5月1日現在の高校の学科別在籍生徒数(人)

学年	普通科				商業科				美術・デザイン科				収容定員
	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	
1学年	8	102	107	209	2	60	12	72	2	15	53	68	390
2学年	8	99	121	220	2	42	9	51	2	12	61	73	390
3学年	7	87	102	189	2	28	8	36	2	16	44	60	390
合計	23	288	330	618	6	130	29	159	6	43	158	201	1,170

表2-14-2 令和5年5月1日現在の高校の学年別在籍生徒数(人)

学年	級数	男子	女子	計
1学年	12	177	172	349
2学年	12	153	191	344
3学年	11	131	154	285
合計	35	461	517	978

2.3 卒業後の進路

令和5年5月1日現在の高校卒業生の進路状況はそれぞれ表2-15に示すとおりである。

表2-15 高校卒業生の進路状況（卒業生総数303名）

	進 学				就 職	家 事
	大学	短大	専修等	計	公務員・その他	その他
実績数(人)	88	27	120	235	44	24

なお、令和5年度の卒業式は令和6年3月3日に執り行われ、卒業生数は普通科187名、商業科36名、美術・デザイン科60名の計283名であった。

4. ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

両園とも地域の要請に応える幼児教育機関または幼児保育機関としてのみならず、保育士養成施設である東北生活文化大学短期大学部子ども生活専攻学生の実習機関としての機能も果たしており、学園にとって貴重な存在である。

(1) 所在地及び面積

ますみ幼稚園・ますみ保育園は、仙台市太白区向山四丁目26番34号の向山キャンパスに開園しており、土地面積は5,145㎡、建物の面積はそれぞれ幼稚園が534㎡、保育園が409㎡である。第1章の図1-1にアクセスマップを掲げている。

(2) 開園日及び掲げる目的

開園は、幼稚園が昭和30(1955)年5月30日、保育園が平成16(2004)年4月1日である。それぞれの園則第1条は、目的を次のように掲げている。

【幼稚園】この幼稚園は、学校教育法第22条に従って幼児を保育し、適当なる環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。
【保育園】この保育園は、保育に欠ける児童の保育のため、児童福祉法第1条による理念に基づき、児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。

(3) 収容定員

現在の収容定員は幼稚園が105名、保育園が60名であり、令和5年5月1日現在の在籍者は、それぞれ51名及び64名で、内訳を表2-16及び2-17に示した。

表2-16 幼稚園在籍者数

種 別	人 数
年 長	25
年 中	13
年 少	13
計	51

表2-17 保育園在籍者数

種別	人数
0歳児	1
1～2歳児	24
3歳児	17
4, 5歳児	22
計	64

(4) 教職員数

教職員数は次のとおりで、以下特記した以外は全て女性である。

幼稚園：園長1(男)、教諭6(専任6)、現業員1(男) 計9名

保育園：園長 1，保育士 15（専任 10，非常勤 5），栄養士 1 計 17 名

Ⅲ. 令和 5 年度の事業の概要

令和 4 年 3 月に東日本放送の旧社屋を取得したことに伴い，令和 4 年度は旧社屋(大学 7 号館)及び周辺の教育環境整備に関連する整備事業を優先的に行うこととなった。令和 5 年度は，コロナ感染症が感染法上 2 類から 5 類に分類されたことにより，これまで制限されてきた行事が通常通り実施されることとなったので，経費節減を目指して施設設備整備事業は大学 7 号館の教育環境整備事業及び老朽化対策に止めることとなった。

1. 学園全体に関わる事業

(1) 建物・設備工事の概要

令和 5 年度に行った主な建物・設備工事の概要を表 3-1 に示した。

表 3-1 主な建物・設備工事の概要 (単位：円)

部門	施設・設備	内 容	所要金額
法人	グラウンド系統給水管弁置換工事	修 理	264,000
	百周年記念棟ホール内装工事	修 理	1,870,000
	同窓会館廊下カーペット張替工事	修 理	327,000
	百周年記念棟冷温水機ポンプ部品交換工事	修 理	217,800
	百周年記念棟点火系統部品交換工事	修 理	1,056,000
	小 計		3,734,000
大学	大学7号館ネットワーク工事	新 設	512,380
	大学7号館看板撤去，取替工事	新 設	1,789,700
	大学7号館冷暖房切替工事	修 理	1,408,000
	3号館テキスタイルデザイン演習室空調交換工事	修 理	411,400
	大学7号館冷温水機発生装置部品交換	修 理	495,000
	小 計		4,616,480
短大	発煙窓修理	修 理	60,500
	電話配線補修工事	修 理	107,800
	ピアノ調律代	修 理	173,800
	ピアノ調湿剤代	修 理	72,600
	小 計		414,700
高校	高校棟トイレ扉更新工事	修 理	1,870,000
	体育館防水工事	修 理	11,770,000
	高校A棟踊場，教室内装修理	修 理	825,000
	高校視聴覚室エアコン修理	修 理	1,023,000
	高校GHP修理	修 理	820,000
	小 計		16,308,000
幼稚園	トイレ修理工事	修 理	94,600
	小 計		94,600
保育園	保育室空調交換修理	修 理	727,166
	給食室水栓修理	修 理	11,000

	小 計		738,166
	合 計		25,905,946

(2) 令和5年度東日本大震災の被災者支援対策の概要

令和4年度に引続き、東日本大震災で被災した学生・生徒に対する支援措置を実施した。大学・短大においては、平成30年度の新入生から、授業料減免に代わり給付型の奨学金(16万円/年)を支給することになっていたが、震災から10年目の節目に当たる令和3年度の入学生から、この給付型奨学金の支給を廃止することにした。従って、令和5年度は大学4年生が給付型奨学生の対象となった。被災状況については、これまで通り学費負担者死亡(区分1)、自宅が全壊・流失(区分2)、原発により居住困難(区分3)に相当する学生を対象とした。令和5年度は、4年生3名の学生に対して奨学金を支給した。この人数は、令和5年5月1日現在の大学在籍者数481名の0.6%に相当する。

なお、学園負担の高校の被災者支援については、平成25年度からは入学検定料の免除のみとなっていたが、令和2年度新生からこの制度を廃止している。

(3) 三島学園香風会奨学金制度の設立

三島学園同窓会の関連団体である財団法人奨学香風会は、教育の振興及び奨励を図るため学資の支給その他必要な助成を行い、有用な人材の育成に寄与することを目的に、昭和54年2月に設立された公益法人であるが、平成21年3月の法人制度改革が契機となり、平成24年度から新しく本学園独自の給付型奨学金制度である三島学園香風会奨学金制度を設立した。平成27年度に、対象奨学生を増やすための規程改正を行ったことに伴い、令和5年度は21名の学生、生徒(大学・短大生15名、高校生6名)を対象に交付式を行い、奨学金を支給した。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策支援事業

新型コロナウイルス感染症が感染法上2類から5類に分類されたことにより、令和5年度は学園として特に支援事業を行わなかったが、学生の生活に役立てるようにとの趣旨で、宮城県からこれまで備蓄していた食料品等が学生に配布された。

(5) 学校法人の刊行物

本学園では、学園内のそれぞれの教育機関、保育園で独自に要覧を作成していることから、学園全体の要覧は、内容を簡略化するなど編集スタイルを改めて、学内向けに発行している。

・三島学園要覧[令和5年度版]、三島学園広報室 令和5年6月発行

2. 東北生活文化大学・同短期大学部の事業

(1) 管理栄養士国家試験

第38回管理栄養士国家試験は、令和6年3月3日、東北では仙台のサンフェスタ会場及び東北医科薬科大学会場で行われた。令和6年3月29日に厚生労働省より合格発表がなされ、全国平均の合格率49.3%に対して、本学家政学部健康栄養学専攻を修了した令5年度の卒業生の合格率は71.4%であった。令和5年度の全国の管理栄養士養成校だけの平均が80.4%であることも踏まえ、また本学の昨年度と比較して、本年度は合格率が大きく上昇したことは大変喜ばしいことである。今後とも、さらに合格率の向上を目指して努力していくことが望まれ

る。

(2) 文化事業

大学・短大が令和5年度に主催または共催して実施した公開講座・制作展等の主な文化事業は表3-3-1に示した。新型コロナウイルス感染症の影響もなく、令和5年度はほぼ予定通り実施することができた。

表3-3-1 研究会・公開講座・制作展等

主催	開催日時	講座・制作展等名称(会場)	講師または担当者
大学	令5. 7.29, 8.20, 9.2	東北生活文化大学美術学部美術表現学科「高校3年生のためのデッサンセミナー」(於:美術学部アトリエ)	美術学部教員
大学	令5.7.29	小中学生のためのTSBファッションカレッジ2023「オリジナルミニバッグを作ろう」(於:大学1号館)	大学家政学部 川又勝子准教授
大学 短大	令5. 8.19, 8.26, 9.9	東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部 令和5年度公開講座『ウツワをつくる「成形から下絵付け, 釉掛けまで」』(於:大学陶芸室)	講師:美術学部 立花布美子准教授
短大	令5. 8.22, 9.6, 9.11, 11.11	秋の味覚まつり(於:短大調理実習室)	短大 木下ゆり教授 高橋恵美講師
大学	令5. 10.21~10/22	大学祭 テーマ「槿花一日」	大学・短大学生
短大	令5. 11.17	「さつまいも」わくわくくっきんぐ	短大教職員及び学生
大学	令5. 12.2	令和5年度家政学部家政学科専門研究Ⅱ・課題研究発表会(於:百周年記念棟 記念ホール)	大学家政学部教員及び学生
大学	令6. 1.18	令和5年度専門研究Ⅰ発表会	大学家政学部服飾文化専攻教員及び学生
大学	令6. 2.9~2.14	美術学部美術表現学科卒業制作展(於:せんいアテーク5階ギャラリーa,b,c)	大学美術学部教職員及び学生
大学	令6. 2.22	TSB FASHION SHOW 2024, テーマ:黎明(於:日立システムズホール仙台交流ホール)	大学家政学部服飾文化専攻教員及び学生
大学	令6. 3.15	第63回生 専門研究・課題研究展	大学家政学部教員及び学生
大学	令6. 3.16	高校生のためのTSBファッションカレッジ2023「ファッション服飾分野で学ぶ以外な学問領域」(於:大学6号館 第3講義室)	大学家政学部 菅野修一教授

また、平成24年度から、本学の学生が学んだ知識を生かして地域の人の暮らしをワクワクさせるプロジェクトを地域に送り出す活動として「ワクワク100ぷろじえくと」を展開しており、100件以上の活動を達成したことにより、平成27年度からは「ワクワクぷろじえくと」と

して活動を行ってきた。内容については下記の web サイトに掲載している。

- ・ワクワクふるじえくと web <http://www.mishima.ac.jp/info/wakuwaku/>
- ・本学 facebook <https://www.facebook.com/mishima.tsb>

令和元年度からは、この「ワクワクふるじえくと」は地域連携委員会のもとで地域連携事業として継続されている。令和5年度に本学以外の他の団体が企画し主催した行事に、本学が共催又は参加した主な文化事業について表3-3-2に示した。

表3-3-2 令和5年度本学参加文化事業

主催又は共催	開催日時	講座・制作展等名称（会場）	担当
主催：公益財団法人 東京都歴史文化財 団東京都美術館	令5.6.10 ～7/2	都美セレクショングループ展2023 『絵の辻』（於：東京都美術館）	大学 (美術学部：伊勢 周平講師)
主催：東京アートミ ュージウム, 仙台ア ート・ジェオ・コン ストゥルイ研究会	令5.7.1～ 9/24	仙台アート・ジェオ・コンストゥルイ研究 会・東京展	大学 (美術学部：三上 秀夫教授)
宮城県教育委員会 委託	令4.8.26, 8.2	調理の科学と食の安全（於：本学短大棟）	短大 (食物栄養学専 攻：永沼孝子教 授, 益田裕司准 教授)
学都仙台コンソー シアム	令5. 9.3	学都仙台コンソーシアムサテライトキャン パス公開講座「心理学とはどのような学問 か一人の心がわかるようになるか」(於： 仙台市市民活動サポートセンター6階セミ ナーホール)	大学 (家政学部： 植松公威教授)
秋保の杜佐々木美 術館&人形館	令5. 9.13 ～10/9	秋保の杜佐々木美術館&人形館10周年リレ ー展：佐藤一郎展・佐藤道子展（於：秋保 の杜佐々木美術館&人形館）	大学 (佐藤一郎学長夫 妻)
大衡村ふるさと美 術館	令5. 10.31 ～11.19	東北生活文化大学美術学部 美術表現学科 作品展覧会（於：大衡村ふるさと美術館）	大学 (美術学部教員 ・学生)
主催：晩翠画廊	令6. 1.6～ 1.14	イチオシ逸品展（於：晩翠画廊 仙台）	大学 (佐藤一郎学長, 北折 整副学長 その他本学美術 学部元教員)

(3) 主な定期刊行物

- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 SEIBUN 2024(大学案内), 令和5年5月発行, 東北生活文化大学・同大学短期大学部入試課
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 要覧 [令和5年度版], 令和5年6月発行, 東北生活文化大学・同大学短期大学部企画課

- ・広報 TSB(23号) 令和5年9月発行, 広報 TSB(24号) 令和6年3月発行, 東北生活文化大学・同大学短期大学部学生課
- ・学友会誌(令和5年度版), 令和6年3月発行, 東北生活文化大学・同短期大学部学友会総務部委員会
- ・東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部 紀要 No.54, 令和6年3月発行, 東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部附属図書館

3. 東北生活文化大学高等学校の事業

(1) 令和5年度に高校が主催・共催した行事

令和5年度に高校が主催・共催した主な行事は表3-4に示すとおりである。

表3-4 高校が企画して実施した主な講演会, 交流会, 制作展等

開催日時	講座・制作展等名称(会場)	講師または担当者
令5. 6.26	令和5年度 東北生活文化大学高等学校 芸術鑑賞教室 ミュージカル「いのちでんこ」 (於: 仙台市民文化会館 大ホール)	東北生活文化大学高等学校 公演: みんなのしるし合同会社
令5. 9.1~9/2	令和5年度生文祭「3R(Remake Record Recall)」 (於: 高校キャンパス)	高校教職員及び生徒
令5. 9.30	SEIBUN アートグランプリ2023, 表彰式 (於: 三島学園百周年記念ホール)	高校美術・デザイン科教員及び県内中学生
令5. 11.27~ 11.30	修学旅行(関西方面)	高校第2学年生徒及び高校教員
令6. 2.3~ 2.7	第9回東北生活文化大学高等学校 美術・デザイン科卒業制作展「石の上にも3年」 (於: せんだいメディアテーク5階ギャラリーb)	高校美術・デザイン科教員及び生徒

(2) 令和5年度の高校部活動の状況

令和5年度に特筆すべき活躍をした部活動の記録は表3-5に示すとおりである。

表3-5 令和5年度中の高校部活動の記録

開催日時	大会名称	
令5. 4.22~4.23	第58回女子宮城県高等学校選抜ソフトボール大会	女子 ベスト8
令5. 5.12~5.14	令和5年度第44回仙台私立高等学校女子バレーボール春季大会	準優勝
令5. 5.12~5.21	第84回河北美術展	洋画部入選6名 彫刻入選1名
令5. 5.25~5/28	高校生絵画展IN登米2023	準大賞1名 優良省1名 奨励賞2名
令5. 5.27~6.5	令和5年度第72回宮城県高等学校総合体育大会サッカー競技	男子 準優勝
令5. 6.2~6.5	第72回宮城県高等学校総合体育大会バレーボール競技	女子 ベスト8
令5. 6.3~6.5	令和5年度第72回宮城県高等学校総合体育大会バトミントン競技 学校対抗戦	男子 第3位

令5. 6.3～6.4	2023年度第72回宮城県高等学校総合体育大会ライフル射撃競技 女子 第3位 男子 ビームピストル 2位 ビームライフル団体 3位 女子 ビームピストル 2位 ビームライフル団体 3位
令5. 6.3～6.5	第72回宮城県高等学校総合体育大会ソフトボール競技 女子 準優勝
令5. 6.17	第38回宮城県高等学校簿記競技大会 個人の部 第2位
令5. 7.15～7.17	第38回宮城県ソフトボール総合選手権大会・高校の部 女子 第3位
令5. 7.18～7/30	第8回ミニアチュールZERO2022 (会場：アートショップ彩画堂) 学生最高賞(はばたき賞) 1名 リキテックス賞 1名
令7. 26～7.27	第38回宮城県私立高等学校男女バレーボール選手権大会 女子 準優勝
令7. 28～8.2	第47回全国高等学校総合文化祭美術・工芸部門 (会場：鹿児島市立美術館) 宮城県代表 1名
令5. 8.5～8.6	第32回全国高等学校漫画選手権大会(まんが甲子園) 第3位
令5. 9.1～9.3	第33回東北私立高等学校バレーボール選手権大会 女子 ベスト8
令5. 9.8～9.12	第40回泉・黒川地区高等学校美術展(会場：大和町まほろばホール) 大賞 1名 準大賞 1名 優秀賞 11名
令5. 10.14	第16回宮城県高等学校商業実務総合競技大会 情報処理競技 アルゴリズム部門 団体第2位 簿記競技 商業簿記部門 団体第3位 簿記会計部門 団体第2位
令5. 10.14～10.15	第61回宮城県高等学校演劇コンクール泉・塩釜地区大会 優良賞
令5. 10.14～10.16	第71回宮城県高等学校新人ソフトボール大会 女子 第3位
令5. 10.21～10.22	第41回宮城県私立高等学校女子ソフトボール選手権大会 優勝
令5. 11.10～11.15	第72回宮城県高等学校書道展覧会 (会場：せんだいメディアテーク5階ギャラリー) 第1部 金賞(2点) 第2部 特選(1点) 第5部 金賞(2点), 特選(1点)
令5. 11.3～11.4	令和5年度宮城県高等学校新人大会ライフル射撃競技 兼第43回全国高等学校ライフル射撃競技選抜大会 東北北海道ブロック県予選会 ビームライフル 男子 2位 ビームピストル 女子 1位
令5. 11.23	宮城県民体育大会 少林寺拳法演舞大会 男子組演武の部 第3位
令5. 11.13～11.3	令和5年度宮城県宮城県高等学校新人大会バトミントン競技 学校対抗戦 男子 第3位
令5. 12.23	高校生デッサンコンクール2022 大賞 1名 準大賞 1名

この中でも、女子ソフトボール部は、過去に連続してインターハイ出場を成し遂げてきた実績があったが、令和5年度は惜しくもインターハイ出場を果たすことができなかった。来年度の活躍を期待したい。

一方、昨年度に引き続き、美術部の活躍が目立ち、美術・工芸展を始め、さまざまな展覧会で入選したことは大変嬉しい出来事であり、地域において本学の特色を鮮明にするものとして今後も期待される。

(3) 定期刊行物等

- ・ますみ 76号 東北生活文化大学高等学校生徒会誌, 令和6年3月発行
- ・令和5年度 学校要覧, 令和5年6月発行
- ・東北生活文化大学高等学校2024年度学校案内 令和5年6月発行
- ・令和5年度東北生活文化大学高等学校父母教師会会報「みしま」
第49号 令和5年7月発行,
第50号 令和6年3月発行

4. 東北生活文化大学短期大学部ますみ幼稚園・東北生活文化大学短期大学部ますみ保育園の事業

ますみ幼稚園・ますみ保育園については、学園内の短期大学部生活文化学科との連携をより緊密にして、幼児教育や保育の質向上を目的に、平成25年度よりそれぞれ名称を東北生活文化大学短期大学部附属ますみ幼稚園及び東北生活文化大学短期大学部附属ますみ保育園に改称した。

(1) ますみ幼稚園

開園以来「幼児を保育し、適当なる環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。」を園則に謳い、具体的には①喜んで活動する子、②あいさつの出来る子、③思いやりに深い子、④明るく元気な子、の四つの教育目標を掲げて実践に努めている。

令和5年5月1日現在の園児数は、年長組25名（さくら組）、年中組13名（すみれ組）、年少組13名（ちゅうりっぷ組）の合計51名となっており、教員一丸となって目標達成に取り組む、発表会は、12月14日に短大の教員及び学生も参加して「楽楽楽ホール」で行った。

(2) ますみ保育園

ますみ保育園は、「児童福祉法第1条による理念に基づき、児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。」を園則に謳い、生後3ヶ月の乳児から小学校就学の始期に達するまでの幼児を対象に保育に取り組んでいる。

令和5年度は、3歳児未満25名、3歳児17名、4歳児以上22名の合計64名でスタートし、職員のチームワークを重視して園児の育成に当たった。

また、従来年一回開催していた運営委員会を廃止し、平成30年度からは、今までの保護者会、役員会、懇談会等が保護者及び学外の意見を聞く場として役割を果たすことにしており、その結果、ますみ保育園に対しては保護者の方からの評判も良く、地域社会に対し十分に使命を果たしていることを伺い知ることができた。

5. 子育て・家庭支援センターの事業

令和5年度は、平成18年の発足以来17周年目に当たり、その間本学園の地域連携活動の一環として地域に定着し、幼稚園就園前の乳幼児を持つ母親に広く認知される存在になった。

学園内各部門の代表者で構成される運営委員会で年間計画を作成し、以前はますみ保育園の保育士をスタッフとしてお願いしていたが、現在は専任保育士のもとで活動している。

毎年の活動としては、基本的に毎週3回月、水、金曜日に開放している「親子でのびのび」と、月2回テーマを決めて行われる「のびのびくらぶ」（定員15名）で、その他随時公開講座を開催している。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が感染法上2類から5類に分類されたが、「のびのびくらぶ」の開催は中止とし、例年開催していなかった夏休み期間中の8月にも「親子でのびのび」を開催することとした。各月の参加舎数と令和5年度の利用者延べ人数は表3-6の通りであった。

表3-6 「親子でのびのび」の実施講座と参加者数

月	人数		計
	子ども	親	
令5. 4	14	9	23
5	11	9	20
6	10	8	18
7	32	19	51
8	20	11	31
9	17	15	32
10	14	10	24
11	26	19	45
12	20	15	35
令6. 1	17	14	31
2	23	19	42
3	17	14	31
合計	221	162	383

IV. 財務の概要

令和 5 年度決算について

1. はじめに

私学に求められる社会的ニーズや学園を取り巻く教育環境の変化が一段と加速化している状況を踏まえ、高等教育等の無償化を始めとしてさらなる公的な教育の政策支援に期待をしたいが、物価高騰や公共料金の値上げなど財務状況を圧迫する要因ばかりで、厳しい現状であるといわざるを得ない。これに対して、本学園では中長期計画を策定し対策を進めている。

昨年度、高等教育の修学支援制度による機関要件の一つである運用資産と負債との要件で負債が上回り、又、短期大学部はここ数年定員割れが続いていて 60%となり 5 年度は申請できない状況となった。また、法人全体の経常収支差額にしても、ここ数年マイナスの状況である。

短期大学部は二年間修学支援制度の申請が出来ないこととなり、学園独自の奨学金制度として高等教育の修学支援制度に準じた規程を制定し、令和 6 年度から実施することとした。

以上のような経営状況の中、文部科学省の運営調査対象となり経営改善計画の作成をすることとなった。

大学は家政学部と美術学部の 2 学部を設置している。それぞれ収容定員を充足できる状態になったが、それぞれ経常収支差額はマイナスである。

短大の定員割れについては近隣の短大を見ても少子化だけの影響とは言い切れない状況もあるので、80%以上の収容定員充足率を満たすべく長期計画を変更し、より多くの資格取得が可能なコース制に改組すべく文部科学省に申請準備中である。

高校は少子化の影響もあり収容定員に満たないが、経常収支はプラスとなった。幼稚園は、宮城県の補助から仙台市の施設型幼稚園に認定され収支は改善され、保育園も共に経常収支差額はプラスである。

今後は、経営改善のため教職員一丸となって全ての経常収支差額をプラスにすべく対策を進めている。

2. 決算概要

1) 入学者数

令和 5 年度は、学園の将来計画の一環として進めてきた大学の美術学部が開設してから 5 年が経過した。美術学部は入学定員 50 名に対し 50 名の入学者があり、家政学

部の入学定員の 58 名で入学者 56 名、短期大学部は入学者が過去 6 年減少していて、入学定員 100 名に対し 60 名の入学者、高校は、普通科、商業科、美術デザイン科を合わせた入学定員 390 名に対して 349 名の入学者、また、幼稚園は 105 名収容定員に対し 13 名の入園者、保育園は 60 名収容定員に対し 15 名の入園者となり、入学・入園者総計 543 名。

2) 資金収支計算書

① 収入の部

- a 学生生徒等納付金収入は、学園全体で在籍数（5月1日現在）が 1,622 名（保育園除き）で、前年比 22 名の増となったが、3,787 千円の減額となった。
- b 寄付金収入のうち、一般寄付金は、教育研究資金 13,519 千円（うち教育振興会から 10,000 千円、同窓会からの 200 千円を含む）、特別寄付金は、第 2 号基本金として教育振興会から 10,000 千円、香風奨学生奨学金として同窓会からの 470 千円である。
- c 補助金は前年比、授業料減免補助金も含め 24,943 千円の増額。
- d 主な付随事業・補助活動収入は高等学校生徒及び幼稚園園児のスクールバス利用料と幼稚園児対象の預り保育収入、また、保育園の保育所収入である。

② 支出の部

- a 人件費は、職員人件費が前年比 20,189 千円の増。
- b 教育研究経費は前年比 21,324 千円の支出増となった。
光熱水費支出が 978 千円の増、奨学費支出が 9,521 千円の増、修繕費で 10,272 千円の増、その他旅費交通費等の支出で増額。
- c 管理経費は、前年比全体で 29,244 千円の減。これは全体的に縮小予算で計画したことが良かったが、印刷費は 1,227 千円ほど増額だった。
- d 施設関係支出は土地、建物、構築物の支出で建物の施設整備は前年度の大学 7 号館整備の 1/10 で前年比 47,407 千円の減
- e 設備関係支出は、美術学部のパソコンや備品等の購入費であり、高校では ICT 補助金活用の第 4 コンピュータ室の更新、美術デザイン科の備品や楽器等であるが、前年比 19,509 千円の減。
- f 資産運用支出は、第 2 号基本金特定資産の繰入金として 10,000 千円を計上した。

3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の命題である教育の永続性、継続性の判断指標で、言い換えれば学校法人が教育の永続性を実施するうえで、十分な経営状況にあるかどうかを見るためのものである。学校法人の経営判断指標として、事業活動収支計算書の経常収支差額を重視している。5 年度決算では経常収支差額は△178,194 千円となっており、学校会計基準の一部改正が行われた平成 27 年度以降マイナスとなっている。

①事業活動収入

a 事業活動収入は 2,087,899 千円。

②事業活動支出

a 事業活動支出は 2,252,701 千円。

b 人件費のうち、退職金給与引当金繰入額が 15,501 千円、退職金は退職給与引当金充当後の残額 13,970 千円であった。

c 教育研究費支出の内、減価償却額は 177,234千円。

d 管理経費支出の内、減価償却額は 7,318 千円。

③ 経常収支差額は△178,917千円。

4)貸借対照表

①資産の部

a 有形固定資産うち、土地は増減無し、建物は前年比 116,572 千円（当年度取得分と減価償却分の差額）の減少となした。

b 流動資産うち、現金預金は 366,595 千円になり前年比 77,581 千円減少した。これは昨年に引き続き施設に係る修繕費支出と、設備の更新や教育研究経費支出の増額による。

c 資産の部の合計は前年比 243,654千円減少した。

②負債の部

a 長期未払金は、パソコン及びそのソフトウェア導入に伴うリースなど、翌年度以降の支払分を含む。

b 流動負債の未払金は、退職金や共済掛金他の未払分を含む。

c 前受金は前年比若干増えた。

d 負債の部の合計は前年比 83,558 千円減少した。

3. 学校法人会計計算書類の主な科目説明

1) 資金収支計算書

当該会計年度(4月 1日～翌年 3月 31日)中の教育活動等の諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容と並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。

2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明かにするためのもの。企業会計における「損益計算書」に相当する。学校法人会計基準の改正により、事業活動収支計算書は、従来の消費収支計算書に教育活動と教育活動外による収入と支出、さらに特別収支の区分を設け資金の流れを分り易くした。

①事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入にあたり、借入金

収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入。

②事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出にあたり、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出。退職金給与引当金繰入額や時間的経過による建物等の資産価値の減少額である減価償却額を含む。

③基本金組入額 学校法人の計画に基づき、必要な資産を継続的に維持するための金額。第1号～第4号基本金があり、それぞれ事業活動収入の中から組入する。

計算書の各科目の説明

科目	資金収支 計算書	事業活動 収支計算書	内 容
学生生徒等納付金	○	○	授業料、入学金等の学生・生徒・園児から納入されるもの。
手数料	○	○	入学検定料や証明書発行手数料。
補助金	○	○	国や地方公共団体等からの補助金。授業料軽減事業補助金等
資産運用収入	○	○	受取利息や施設利用料等。
事業収入	○	○	食堂等の収入、外部からの受託研究収入等。
人件費	○	○	専任教職員、非常勤講師、契約職員の給与、所定福利、退職掛金。
教育研究経費	○	○	教育・研究活動や学生・生徒・園児の諸活動経費。
管理経費	○	○	教育研究活動以外の支出する経費。
前受金収入	○		翌年度分の授業料・施設費等が当年度に納付された収入。
施設関係支出	○		建物、構築物、建設勘定等の支出。
設備関係支出	○		教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両等の支出。
退職給与引当金繰入額		○	退職給与引当金の繰入額。
減価償却額		○	固定資産の経年変化による償却額。
資産処分差額		○	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額で、除却損または廃棄損を含む。
基本金組入額		○	(2) 事業活動収支計算書参照

・計算書に記載されている科目に○

3) 企業会計の勘定科目との対比

企業会計の勘定科目を学校会計の勘定科目に読み替えた表は次のとおりである。

表 1 企業会計の勘定科目との対比

	企業会計	学校法人会計
教育活動収支	I 売上高 (営業収益)	学生生徒等+手数料+寄附金+補助金+事業収入 =事業活動収入- (資産運用収入+資産売却差額+雑収入)
	II 売上原価	—
	売上総利益	—
	III 販売費及び一般管理費 (営業費用)	人件費+教育研究費+管理経費 =事業活動支出- (借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額)
	営業利益	事業活動収入- (資産運用収入+資産売却差額+雑収入) - [事業活動支出- (借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額)] =基本金組入前収支差額- (資産運用収入+資産売却差額+雑収入) + (借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額)
教育活動外収支	IV 営業外収益	
	受取利息及び配当金	受取利息・配当金等
	為替差益	—
	雑収入	雑収入
	V 営業外費用	
	支払利息	借入金等利息
経常利益	基本金組入前収支差額- (資産売却差額- (資産処分差額+徴収不能額))	
特別収支	VI 特別利益	
	投資有価証券売却益	資産売却差額
	VII 特別損失	
	投資有価証券評価損	資産処分差額 徴収不能額
	税引前当期純利益	—
	法人税等	—
	当期純利益	—

参考「大和総研資本市場調査部作成」

4. 財務分析

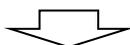
1) 経営分析指標

- ① 帰属収支差額比率 (帰属収入－消費支出) / 帰属収入 △高い方がよい

「帰属収入」とは、授業料などの学校法人の負債とならない収入。

「消費支出」とは、人件費、教育研究経費や管理経費など学校法人が経常的に支出する経費。この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実。

新基準



事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)

- ② 人件費比率 (人件費/帰属収入) ▼低い方がよい

学校法人の場合「人件費」が「消費支出」の中で最大の割合を占めているため、この比率が特に高くなると、「消費支出」全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。



新基準

人件費比率 (人件費/経常収入)

- ③ 総負債比率 (総負債/総資産) ▼低い方がよい

「総資産」に対する「総負債」の割合。100%以下で低い方が望ましい。

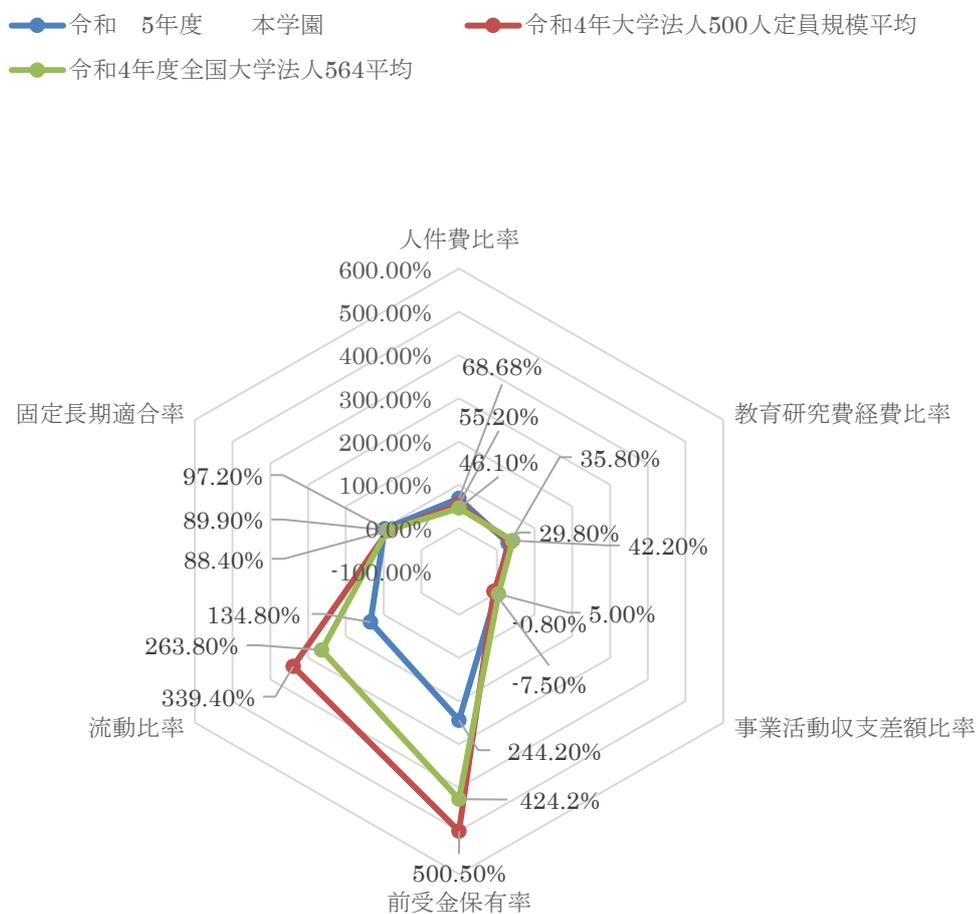
- ④ 流動比率 (流動資産/流動負債) △高い方がよい

短期的な支払い能力を示す指標。現金預金または現金化が短期的に可能な資産である「流動資産」と、一年以内に返済義務を負う「流動負債」の比較から、短期的な資金繰りの見通しを分析する指標。

- ⑤ 前受金保有率 (現金預金/前受金) △高い方がよい

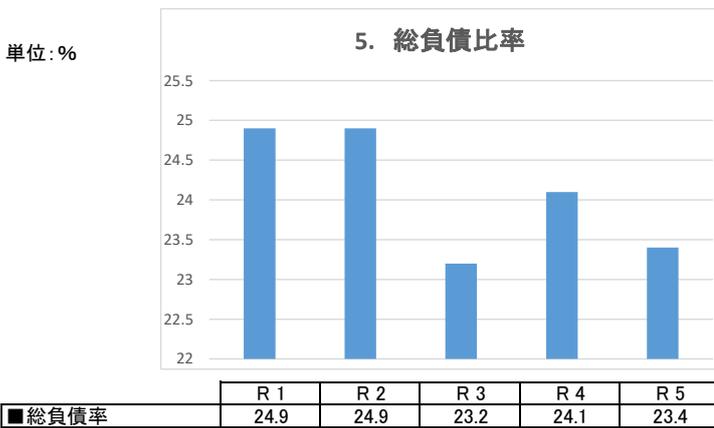
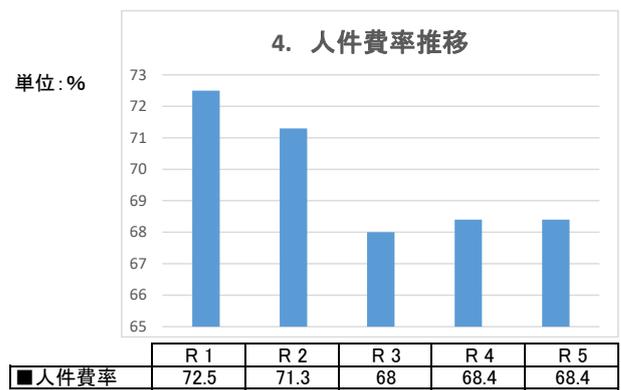
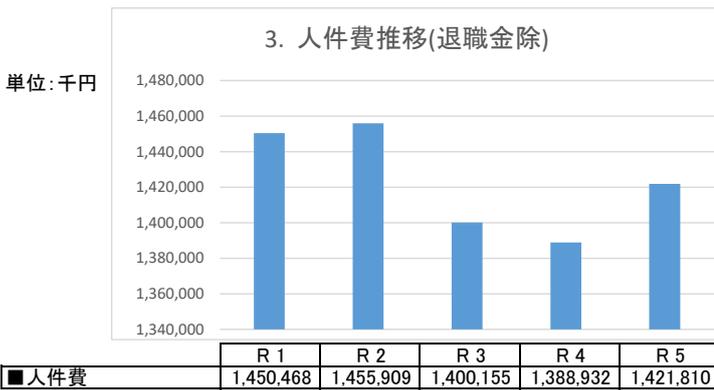
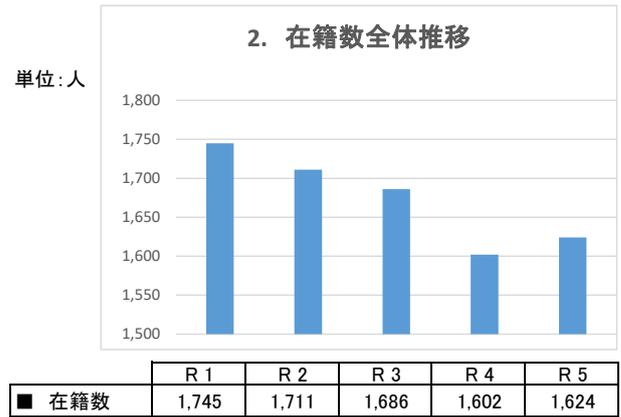
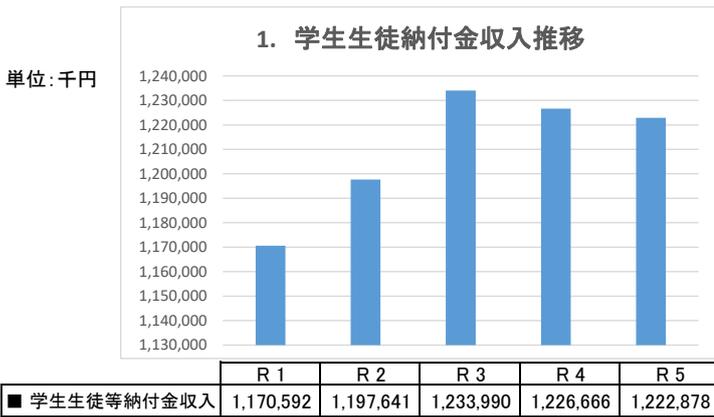
翌年度の「帰属収入」となるべき授業料等の「前受金」が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかどうかをみるもの。

財務比率



比率項目	年度・規模	令和 5 年度 本学園	令和 4 年大学法人 500 人定員規模平均	令和 4 年度全国大 学法人 562 平均
人件費比率		68.68%	55.2 %	46.1 %
教育研究費経費比率		29.8 %	35.8 %	42.2 %
事業活動収支差額比率		-0.8 %	-7.5 %	5.0 %
前受金保有率		244.2 %	500.5 %	424.2 %
流動比率		134.8 %	339.4 %	263.8 %
固定長期適合率		97.2 %	88.4 %	89.9 %

財務関係の推移



令和 5 年度計算書類 開示する財務帳票は次のとおりである。

- 表 4-1 資金収支計算書
- 表 4-2 活動区分資金収支計算書
- 表 4-3 事業活動収支計算書
- 表 4-4 貸借対照表
- 表 4-5 財産目録

表4-5

財 産 目 録

令和 6 年 3 月31日現在

I	資産総額		3,865,109,884	円
	内訳	基本財産	3,401,751,911	円
		運用財産	463,357,973	円
II	負債総額		905,394,234	円
III	正味財産		2,959,715,650	円

科 目		金 額	
一 資産額			
(一)	基本財産		3,401,751,911 円
1	土地		
	校地	130,697 m ²	853,105,517 円
	内 虹の丘キャンパス	114,934m ²	
	内 向山キャンパス	5,145m ²	
	内双葉ヶ丘キャンパス	10,618m ²	
2	建物	40,242 m ²	1,980,905,864 円
	(校舎 33,640m ² 、付属施設 その他 260m ²)	6,342m ²	
3	構築物		70,811,505 円
4	教育研究用備品		110,545,156 円
5	管理用機器備品		1,452,475 円
6	図書		375,948,525 円
7	電話加入権		2,056,613 円
8	ソフトウェア		6,926,256 円
(二)	運用財産		463,357,973 円
1	現金預金		366,595,705 円
2	特定資産		80,000,000 円
	施設維持引当特定資産		円
	第2号基本金引当特定資産		30,000,000 円
	第3号基本金引当特定資産		50,000,000 円
3	その他		16,762,268 円
	未収入金		16,390,262 円
	貯蔵品		365,673 円
	仮払金		6,333 円
	合 計		3,865,109,884 円
二 負債額			
1	固定負債		620,995,695 円
	長期借入金		348,860,000 円
	退職給与引当金		245,246,105 円
	長期未払金		26,889,590 円
2	流動負債		284,398,539 円
	短期借入金		27,220,000 円
	未払金		48,691,689 円
	前受金		150,112,481 円
	預り金		58,374,369 円
	合 計		905,394,234 円
三	正味財産 (資産総額－負債総額)		2,959,715,650 円

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(3,481,751,911)	(3,614,222,396)	(△ 132,470,485)
有形固定資産	< 3,392,769,042 >	< 3,525,238,507 >	< △ 132,469,465 >
土地	853,105,517	853,105,517	0
建物	1,980,905,864	2,097,478,040	△ 116,572,176
構築物	70,811,505	82,063,312	△ 11,251,807
教育研究用機器備品	110,545,156	115,478,848	△ 4,933,692
管理用機器備品	1,452,475	2,338,515	△ 886,040
図書	375,948,525	374,774,275	1,174,250
特定資産	< 80,000,000 >	< 70,000,000 >	< 10,000,000 >
第2号基本金引当特定資産	30,000,000	20,000,000	10,000,000
第3号基本金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	< 8,982,869 >	< 18,983,889 >	< △ 10,001,020 >
電話加入権	2,056,613	2,056,613	0
ソフトウェア	6,926,256	14,295,276	△ 7,369,020
長期定期預金	0	2,632,000	△ 2,632,000
流動資産	(383,357,973)	(494,541,645)	(△ 111,183,672)
現金預金	366,595,705	444,176,902	△ 77,581,197
未収入金	16,390,262	49,841,928	△ 33,451,666
貯蔵品	365,673	440,315	△ 74,642
仮払金	6,333	0	6,333
前払金	0	82,500	△ 82,500
資産の部合計	3,865,109,884	4,108,764,041	△ 243,654,157
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(620,995,695)	(655,499,252)	(△ 34,503,557)
長期借入金	348,860,000	376,080,000	△ 27,220,000
退職給与引当金	245,246,105	245,144,802	101,303
長期未払金	26,889,590	34,274,450	△ 7,384,860
流動負債	(284,398,539)	(333,453,790)	(△ 49,055,251)
短期借入金	27,220,000	27,220,000	0
未払金	48,691,689	89,436,034	△ 40,744,345
前受金	150,112,481	149,991,170	121,311
預り金	58,374,369	66,806,586	△ 8,432,217
負債の部合計	905,394,234	988,953,042	△ 83,558,808
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(7,646,604,595)	(7,588,279,998)	(△ 58,324,597)
第1号基本金	7,406,604,595	7,358,279,998	48,324,597
第2号基本金	30,000,000	20,000,000	10,000,000
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	160,000,000	160,000,000	0
繰越収支差額	(△ 4,686,888,945)	(△ 4,468,468,999)	(△ 218,419,946)
翌年度繰越収支差額	△ 4,686,888,945	△ 4,468,468,999	△ 218,419,946
純資産の部合計	2,959,715,650	3,119,810,999	△ 160,095,349
負債及び純資産の部合計	3,865,109,884	4,108,764,041	△ 243,654,157

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

○徴収不能引当金

期末未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率により見込額を計上している。

○退職給与引当金

退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。

a 大学及び短期大学部 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 292,628,110円
の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との
調整額を加減した金額を計上している。

b 高等学校、幼稚園及び保育園（嘱託職員を除く。）は私立学校退職金団体に加入しており、
期末要支給額 399,155,034円は同団体からの交付金と同額であるため、
退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計の方針

○所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

○預り金その他の経過勘定科目に係る収支の表示方法

校外研修預り金を除く預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 4,211,092,709 円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,940,688 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 671,518,499 円

建物 1,935,254,900 円

定期預金 105,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 389,902,933 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 現金預金の中に校外研修預り金 23,634,000円が含まれている。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは
次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	11,445,540円	5,214,093円
管理用機器備品	4,396,350円	2,447,380円

(3) 関連当事者との取引 該当なし

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	(1,214,241,000)	(1,222,878,500)	(△ 8,637,500)
	授業料	702,543,000	713,398,500	△ 10,855,500
	入学金	67,550,000	67,550,000	0
	実験実習料	22,117,000	21,008,500	1,108,500
	施設設備資金	187,764,000	189,098,500	△ 1,334,500
	教育充実費	232,521,000	229,822,000	2,699,000
	特定保育料	1,746,000	2,001,000	△ 255,000
	手数料	(17,825,500)	(16,801,074)	(1,024,426)
	入学検定料	17,202,000	15,996,000	1,206,000
	試験料	419,500	507,000	△ 87,500
	証明手数料	168,000	253,074	△ 85,074
	入園受入準備費	36,000	45,000	△ 9,000
	寄付金	(16,245,000)	(15,723,860)	(521,140)
	特別寄付金	3,080,000	1,804,860	1,275,140
	一般寄付金	13,165,000	13,919,000	△ 754,000
	経常費等補助金	(740,844,000)	(748,830,338)	(△ 7,986,338)
	経常費国庫補助金	111,118,000	111,118,000	0
	運営費地方公共団体補助金	402,938,000	417,062,542	△ 14,124,542
	授業料軽減等公共団体補助金	3,700,000	3,355,250	344,750
	保育園運営費補助金	103,928,000	107,734,440	△ 3,806,440
	授業料等減免国庫補助金	68,027,000	58,422,600	9,604,400
	施設型給付費	51,133,000	51,137,506	△ 4,506
	付随事業収入	(40,833,000)	(39,576,207)	(1,256,793)
	補助活動収入	34,364,000	31,754,075	2,609,925
	保育所収入	3,584,000	3,788,370	△ 204,370
	受託事業収入	2,885,000	4,033,762	△ 1,148,762
	雑収入	(35,135,000)	(44,082,821)	(△ 8,947,821)
	退職財団・社団交付金収入	24,438,000	24,759,340	△ 321,340
	退職給与引当金戻入額	0	618,748	△ 618,748
	施設設備利用料	4,612,000	4,926,219	△ 314,219
その他の雑収入	6,085,000	13,778,514	△ 7,693,514	
教育活動収入計	2,065,123,500	2,087,892,800	△ 22,769,300	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費		(1,436,583,800)	(1,442,564,453)	(△ 5,980,653)
	教員人件費		1,026,642,000	1,028,603,667	△ 1,961,667
	職員人件費		373,762,800	374,144,505	△ 381,705
	役員報酬		10,000,000	10,344,960	△ 344,960
	退職給与引当金繰入額		11,406,000	15,501,101	△ 4,095,101
	退職金		14,773,000	13,970,220	802,780
	教育研究経費		(622,773,040)	(616,087,590)	(6,685,450)
	消耗品費		39,687,000	36,209,797	3,477,203
	光熱水費		65,115,000	72,647,153	△ 7,532,153
	旅費交通費		10,736,300	11,786,499	△ 1,050,199
	奨学費		203,289,000	187,032,550	16,256,450
	減価償却額		177,234,740	177,234,740	0
	印刷製本費		16,966,000	15,386,280	1,579,720
	諸会費		4,985,000	4,942,009	42,991
	通信運搬費		12,470,000	12,505,587	△ 35,587
	修繕費		45,524,000	47,911,430	△ 2,387,430
	新聞雑誌費		2,743,000	2,404,347	338,653
	特別教育活動費		6,430,000	6,288,620	141,380
	損害保険料		1,474,000	1,456,652	17,348
	行事費		1,360,000	1,380,520	△ 20,520
	委託費		17,935,000	18,762,878	△ 827,878
	賃借料		4,974,000	4,824,072	149,928
	授業目的公衆送信補償金		925,000	923,076	1,924
	受託事業		555,000	1,904,085	△ 1,349,085
	雑費		10,370,000	12,487,295	△ 2,117,295
	管理経費		(208,146,666)	(205,163,778)	(2,982,888)
	消耗品費		10,364,000	7,469,372	2,894,628
	光熱水費		4,902,000	5,266,910	△ 364,910
	旅費交通費		6,216,000	6,566,606	△ 350,606
	福利厚生費		4,403,000	3,829,620	573,380
	減価償却額		7,318,366	7,318,366	0
	会議費		1,620,000	2,452,574	△ 832,574
	印刷製本費		20,737,000	20,104,800	632,200
	諸会費		12,322,500	10,127,975	2,194,525
	交際費		18,400	29,008	△ 10,608
	報酬料金		5,305,200	5,304,200	1,000
	通信運搬費		8,450,000	8,345,086	104,914
	修繕費		6,658,000	4,687,018	1,970,982
	損害保険料		409,000	308,361	100,639
	広告費		11,981,200	10,495,126	1,486,074
	公租公課		1,870,000	3,982,343	△ 2,112,343
	食糧費		506,000	401,345	104,655
	補助返還金		0	2,000	△ 2,000
	補助活動費		69,993,000	70,386,998	△ 393,998
	委託費		25,119,000	26,143,141	△ 1,024,141
	賃借料		2,715,000	2,465,756	249,244
	雑費		7,239,000	9,477,173	△ 2,238,173
徴収不能額等		(0)	(368,688)	(△ 368,688)	
徴収不能引当金繰入額		0	368,688	△ 368,688	
教育活動支出計		2,267,503,506	2,264,184,509	3,318,997	
教育活動収支差額		△ 202,380,006	△ 176,291,709	△ 26,088,297	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動外収支	受取利息・配当金		(25,390)	(7,179)	(18,211)
	第3号基本金引当特定資産利息収入		1,000	1,002	△ 2
	その他の受取利息		24,390	6,177	18,213
	その他の教育活動外収入		(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計		25,390	7,179	18,211
	借入金等利息		(2,517,000)	(2,632,828)	(△ 115,828)
	借入金利息		2,517,000	2,632,828	△ 115,828
	その他の教育活動外支出		(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計		2,517,000	2,632,828	△ 115,828
	教育活動外収支差額		△ 2,491,610	△ 2,625,649	134,039
	経常収支差額		△ 204,871,616	△ 178,917,358	△ 25,954,258

(単位 円)

科目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部			
資産売却差額	(0)	(0)	(0)
その他の特別収入	(16,383,000)	(20,193,696)	(△ 3,810,696)
施設設備寄付金	10,227,000	12,342,850	△ 2,115,850
現物寄付	550,000	2,170,819	△ 1,620,819
施設設備補助金	5,606,000	5,606,000	0
過年度修正額	0	74,027	△ 74,027
特別収入計	16,383,000	20,193,696	△ 3,810,696
事業活動支出の部			
資産処分差額	(1,000,000)	(1,363,117)	(△ 363,117)
図書除却差額	1,000,000	1,363,117	△ 363,117
その他の特別支出	(8,570)	(8,570)	(0)
過年度修正額	8,570	8,570	0
特別支出計	1,008,570	1,371,687	△ 363,117
特別収支差額	15,374,430	18,822,009	△ 3,447,579
〔予備費〕	(5,000,000)		0
基本金組入前当年度収支差額	△ 189,497,186	△ 160,095,349	△ 29,401,837
基本金組入額合計	△ 50,870,000	△ 58,324,597	7,454,597
当年度収支差額	△ 240,367,186	△ 218,419,946	△ 21,947,240
前年度繰越収支差額	△ 4,352,119,087	△ 4,468,468,999	116,349,912
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,592,486,273	△ 4,686,888,945	94,402,672
(参考)			
事業活動収入計	2,081,531,890	2,108,093,675	△ 26,561,785
事業活動支出計	2,271,029,076	2,268,189,024	2,840,052

(注記)

1. 予備費 5,000,000 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

消耗品費	1,000,000 円
光熱水費	1,500,000 円
旅費交通費	1,300,000 円
印刷製本費	500,000 円
委託費	700,000 円
合 計	5,000,000 円

活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日 から
令和6年3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,222,878,500
		手数料収入	16,801,074
		特別寄付金収入	1,804,860
		一般寄付金収入	13,919,000
		経常費等補助金収入	748,830,338
		付随事業収入	39,576,207
		雑収入	39,464,073
		教育活動資金収入計	2,083,274,052
	支出	人件費支出	1,441,844,402
		教育研究経費支出	438,852,850
		管理経費支出	197,770,770
教育活動資金支出計		2,078,468,022	
	差引	4,806,030	
	調整勘定等	157,988	
	教育活動資金収支差額	4,964,018	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	12,342,850
		施設設備補助金収入	5,606,000
		施設整備等活動資金収入計	17,948,850
	支出	施設関係支出	6,955,443
		設備関係支出	32,951,476
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	10,000,000
		施設整備等活動資金支出計	49,906,919
		差引	△ 31,958,069
	調整勘定等	△ 15,044,167	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 47,002,236	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 42,038,218	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	80,000,000
		仮払金回収収入	12,357,320
		立替金回収収入	34,807,179
		仮受金受入収入	2,843,823
		預り金受入収入	66,216,445
		長期定期預金からの収入	2,632,000
		小計	198,856,767
		受取利息・配当金収入	7,179
		過年度修正収入	74,027
		その他の活動資金収入計	198,937,973
	支出	借入金等返済支出	107,220,000
		預り金支払支出	74,648,662
		立替金支払支出	34,807,179
		仮払金支払支出	12,363,653
		仮受金支払支出	2,843,823
		小計	231,883,317
		借入金等利息支出	2,632,828
	過年度修正支出	8,570	
	その他の活動資金支出計	234,524,715	
	差引	△ 35,586,742	
	調整勘定等	43,763	
	その他の活動資金収支差額	△ 35,542,979	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 77,581,197	
	前年度繰越支払資金	444,176,902	
	翌年度繰越支払資金	366,595,705	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	150,112,481	150,112,481	0	0
前期末未収入金収入	51,186,928	44,293,928	6,893,000	0
期末未収入金	△ 18,768,072	△ 18,768,072	0	0
前期末前受金	△ 149,991,170	△ 149,991,170	0	0
収入計	32,540,167	25,647,167	6,893,000	0
前期末未払金支払支出	89,436,034	62,770,728	26,553,097	112,209
前払金支払支出	0	0	0	0
期末未払金	△ 41,970,951	△ 37,199,049	△ 4,615,930	△ 155,972
前期末前払金	△ 82,500	△ 82,500	0	0
支出計	47,382,583	25,489,179	21,937,167	△ 43,763
収入計 - 支出計	△ 14,842,416	157,988	△ 15,044,167	43,763

資金収支計算書

令和5年4月1日 から
令和6年3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,214,241,000)	(1,222,878,500)	(△ 8,637,500)
授業料収入	702,543,000	713,398,500	△ 10,855,500
入学金収入	67,550,000	67,550,000	0
実験実習料収入	22,117,000	21,008,500	1,108,500
施設設備資金収入	187,764,000	189,098,500	△ 1,334,500
教育充実費収入	232,521,000	229,822,000	2,699,000
特定保育料収入	1,746,000	2,001,000	△ 255,000
手数料収入	(17,825,500)	(16,801,074)	(1,024,426)
入学検定料収入	17,202,000	15,996,000	1,206,000
試験料収入	419,500	507,000	△ 87,500
証明手数料収入	168,000	253,074	△ 85,074
入園受入準備費収入	36,000	45,000	△ 9,000
寄付金収入	(26,472,000)	(28,066,710)	(△ 1,594,710)
特別寄付金収入	13,307,000	14,147,710	△ 840,710
一般寄付金収入	13,165,000	13,919,000	△ 754,000
補助金収入	(746,450,000)	(754,436,338)	(△ 7,986,338)
経常費国庫補助金収入	116,724,000	116,724,000	0
運営費地方公共団体補助金収入	402,938,000	417,062,542	△ 14,124,542
授業料軽減等公共団体補助金収入	3,700,000	3,355,250	344,750
保育園運営費補助金収入	103,928,000	107,734,440	△ 3,806,440
授業料等減免国庫補助金収入	68,027,000	58,422,600	9,604,400
施設型給付費収入	51,133,000	51,137,506	△ 4,506
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(40,833,000)	(39,576,207)	(1,256,793)
補助活動収入	34,364,000	31,754,075	2,609,925
保育所収入	3,584,000	3,788,370	△ 204,370
受託事業収入	2,885,000	4,033,762	△ 1,148,762
受取利息・配当金収入	(25,390)	(7,179)	(18,211)
第3号基本金引当特定資産利息収入	1,000	1,002	△ 2
その他の受取利息収入	24,390	6,177	18,213
雑収入	(35,135,000)	(39,538,100)	(△ 4,403,100)
施設設備利用料収入	4,612,000	4,926,219	△ 314,219
退職財団・社団交付金収入	24,438,000	24,759,340	△ 321,340
その他の雑収入	6,085,000	9,778,514	△ 3,693,514
過年度修正収入	0	74,027	△ 74,027
借入金等収入	(0)	(80,000,000)	(△ 80,000,000)
短期借入金収入	0	80,000,000	△ 80,000,000
前受金収入	(143,791,000)	(150,112,481)	(△ 6,321,481)
授業料前受金収入	37,615,000	47,415,000	△ 9,800,000
入学金前受金収入	56,350,000	52,600,000	3,750,000
実験実習料前受金収入	2,545,000	2,565,000	△ 20,000
施設設備資金前受金収入	30,950,000	31,102,500	△ 152,500
教育充実費前受金収入	16,265,000	14,715,000	1,550,000
施設設備利用料前受金収入	66,000	0	66,000
その他の前受金収入	0	1,714,981	△ 1,714,981
その他の収入	(164,164,737)	(170,043,695)	(△ 5,878,958)
前期末未収入金収入	50,477,979	51,186,928	△ 708,949
仮払金回収収入	7,930,792	12,357,320	△ 4,426,528
立替金回収収入	34,373,966	34,807,179	△ 433,213
仮受金受入収入	0	2,843,823	△ 2,843,823
預り金受入収入	68,750,000	66,216,445	2,533,555
長期定期預金からの収入	2,632,000	2,632,000	0
資金収入調整勘定	(△ 165,729,633)	(△ 168,759,242)	(3,029,609)
期末未収入金	△ 15,738,463	△ 18,768,072	3,029,609
前期末前受金	△ 149,991,170	△ 149,991,170	0
前年度繰越支払資金	(444,176,902)	(444,176,902)	
収入の部合計	2,667,384,896	2,776,877,944	△ 109,493,048

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,438,108,380)	(1,441,844,402)	(△ 3,736,022)
教員人件費支出	1,026,642,000	1,028,603,667	△ 1,961,667
職員人件費支出	373,762,800	374,144,505	△ 381,705
役員報酬支出	10,000,000	10,344,960	△ 344,960
退職金支出	27,703,580	28,751,270	△ 1,047,690
教育研究経費支出	(445,538,300)	(438,852,850)	(△ 6,685,450)
消耗品費支出	39,687,000	36,209,797	3,477,203
光熱水費支出	65,115,000	72,647,153	△ 7,532,153
旅費交通費支出	10,736,300	11,786,499	△ 1,050,199
奨学費支出	203,289,000	187,032,550	16,256,450
印刷製本費支出	16,966,000	15,386,280	1,579,720
諸会費支出	4,985,000	4,942,009	42,991
通信運搬費支出	12,470,000	12,505,587	△ 35,587
修繕費支出	45,524,000	47,911,430	△ 2,387,430
新聞雑誌費支出	2,743,000	2,404,347	338,653
特別教育活動費支出	6,430,000	6,288,620	141,380
損害保険料支出	1,474,000	1,456,652	17,348
行事費支出	1,360,000	1,380,520	△ 20,520
賃借料支出	4,974,000	4,824,072	149,928
委託費支出	17,935,000	18,762,878	△ 827,878
授業目的公衆送信補償金支出	925,000	923,076	1,924
受託事業支出	555,000	1,904,085	△ 1,349,085
雑費支出	10,370,000	12,487,295	△ 2,117,295
管理経費支出	(200,836,870)	(197,779,340)	(△ 3,057,530)
消耗品費支出	10,364,000	7,478,273	2,885,727
光熱水費支出	4,902,000	5,266,910	△ 364,910
旅費交通費支出	6,216,000	6,566,606	△ 350,606
福利厚生費支出	4,403,000	3,829,620	573,380
会議費支出	1,620,000	2,452,574	△ 832,574
印刷製本費支出	20,737,000	20,021,257	715,743
諸会費支出	12,322,500	10,127,975	2,194,525
交際費支出	18,400	29,008	△ 10,608
報酬料金支出	5,305,200	5,304,200	1,000
通信運搬費支出	8,450,000	8,345,086	104,914
修繕費支出	6,658,000	4,687,018	1,970,982
損害保険料支出	409,000	308,361	100,639
広告費支出	11,981,200	10,495,126	1,486,074
公租公課支出	1,870,000	3,982,343	△ 2,112,343
食糧費支出	506,000	401,345	104,655
補助活動費支出	69,993,000	70,386,998	△ 393,998
補助返還金支出	0	2,000	△ 2,000
委託費支出	25,119,000	26,143,141	△ 1,024,141
賃借料支出	2,715,000	2,465,756	249,244
雑費支出	7,239,000	9,477,173	△ 2,238,173
過年度修正支出	8,570	8,570	0
借入金等利息支出	(2,517,000)	(2,632,828)	(△ 115,828)
借入金利息支出	2,517,000	2,632,828	△ 115,828
借入金等返済支出	(27,220,000)	(107,220,000)	(△ 80,000,000)
借入金返済支出	27,220,000	107,220,000	△ 80,000,000
施設関係支出	(9,927,000)	(6,955,443)	(△ 2,971,557)
建物支出	7,884,000	4,912,743	2,971,257
構築物支出	2,043,000	2,042,700	300
設備関係支出	(33,730,400)	(32,951,476)	(△ 778,924)
教育研究用機器備品支出	25,734,000	26,056,528	△ 322,528
教育研究用リース対象資産(ハード)支出	4,712,400	4,712,400	0
管理用機器備品支出	1,284,000	0	1,284,000
図書支出	2,000,000	2,182,548	△ 182,548
資産運用支出	(10,000,000)	(10,000,000)	(△ 0)
第2号基本金引当特定資産繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
その他の支出	(208,555,319)	(214,099,351)	(△ 5,544,032)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前期末未払金支払支出	84,990,275	89,436,034	△ 4,445,759
預り金支払支出	73,045,923	74,648,662	△ 1,602,739
前払金支払支出	82,500	0	82,500
立替金支払支出	39,999,949	34,807,179	5,192,770
仮払金支払支出	10,436,672	12,363,653	△ 1,926,981
仮受金支払支出	0	2,843,823	△ 2,843,823
[予備費]	(5,000,000)		0
資金支出調整勘定	(△ 45,042,850)	(△ 42,053,451)	(△ 2,989,399)
期末未払金	△ 44,861,000	△ 41,970,951	△ 2,890,049
前期末前払金	△ 181,850	△ 82,500	△ 99,350
翌年度繰越支払資金	(335,994,477)	(366,595,705)	(△ 30,601,228)
支出の部合計	2,667,384,896	2,776,877,944	△ 109,493,048

(注記)

1. 予備費 5,000,000 円の使用額は下記のとおりである。
教育研究経費支出

消耗品費支出	1,000,000 円
光熱水費支出	1,500,000 円
旅費交通費支出	1,300,000 円
印刷製本費支出	500,000 円
委託費支出	700,000 円
合 計	5,000,000 円